

令和8年度

# 当初予算の概要

令和8年2月  
四日市市 財政経営部財政課  
TEL (059) 354-8130

## 目次

---

予算の編成-----	3 ページ
1 全会計予算の状況-----	4 ページ
2 歳入予算の概要-----	5 ページ
3 歳出予算の概要-----	6 ページ
4 特別会計予算の概要-----	8 ページ
5 水道事業会計予算の概要-----	12 ページ
6 市立四日市病院事業会計予算の概要-----	14 ページ
7 下水道事業会計予算の概要-----	16 ページ
8 農業集落排水事業会計予算の概要-----	19 ページ
<b>【データ編】</b>	
歳入（款別）予算額の推移-----	22 ページ
自主財源比率・一般財源比率の推移-----	23 ページ
市税の推移-----	24 ページ
地方交付税の推移-----	25 ページ
歳出（款別）予算額の推移-----	27 ページ
義務的経費・投資的経費の推移-----	28 ページ
人件費・扶助費・公債費の推移-----	29 ページ
職員数・職員給の推移-----	30 ページ
基金残高の推移-----	32 ページ
市債現在高・公債費の推移-----	33 ページ
繰出金等の推移-----	34 ページ
事業所税の使途-----	35 ページ
事業所税充当事業一覧表-----	36 ページ
都市計画税充当事業一覧表-----	38 ページ
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について-----	39 ページ
補助金の見直し等について-----	40 ページ

## 1. 当初予算の編成

令和8年度当初予算の編成にあたっては、人口減少社会を見据えた長期的な視点に立ち、将来世代にバトンをつないでいけるよう、東海エリアにおける西の中核都市として、中心市街地再開発プロジェクトなどを通じた積極的な投資により、地域経済を力強く牽引するほか、DXによる行政事務の効率化により、市民サービスの向上と職員の働き方改革を推進するなど、大胆な改革を進める方針としました。

また、本市が目指す将来都市像を実現するため、人件費や物価の高騰が進む中であっても、推進計画事業や主要事業の着実な進捗を図るべく、基金や市債を有効に活用して積極的な予算編成を行ったところです。

この結果、令和8年度一般会計当初予算の規模は1,522億3,000万円となり、前年度と比べて69億円・4.8%増加し、過去最大の予算規模となりました。

一方、歳入については、個人市民税及び法人市民税は、賃金の引上げや堅調な企業業績から増加、固定資産税は、市内企業の設備投資による償却資産への影響などから増加を見込み、市税収入として749億7,197万円を計上するとともに、財政調整基金繰入金6億8,900万円や都市基盤・公共施設等整備基金繰入金17億2,828万円を計上することにより、収支の均衡を図りました。

市債については、中央通り再編事業の進捗による増加のほか、文化会館大規模設備等改修事業や堀川内水対策事業など、投資的経費が増加した影響から、前年度を29億2,520万円上回る122億4,810万円を計上しております。

## 2. 予算規模

上記の方針に基づいて編成した令和8年度当初予算の規模は次のとおりです。

	〔予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1,522億3,000万円	(4.8%)
特別会計	957億7,200万円	(3.5%)
企業会計	793億1,671万円	(4.5%)
財産区	4,600万円	(△9.6%)
計	3,273億6,471万円	(4.3%)

国の一般会計当初予算	対前年度比	6.2%
地方財政計画（通常収支分）	対前年度比	5.5%

## 1 全会計予算の状況

令和8年度当初予算の全会計予算規模は、過去最高額の3,274億円で、前年度と比較して135億円、4.3%の増となりました。

一般会計の予算規模は1,522億円で、前年度と比較して69億円、4.8%の増となりました。

特別会計全体の予算規模は958億円で、前年度と比較して32億円、3.5%の増となりました。

企業会計全体の予算規模は793億円で、前年度と比較して34億円、4.5%の増となりました。

### [一般会計・特別会計]

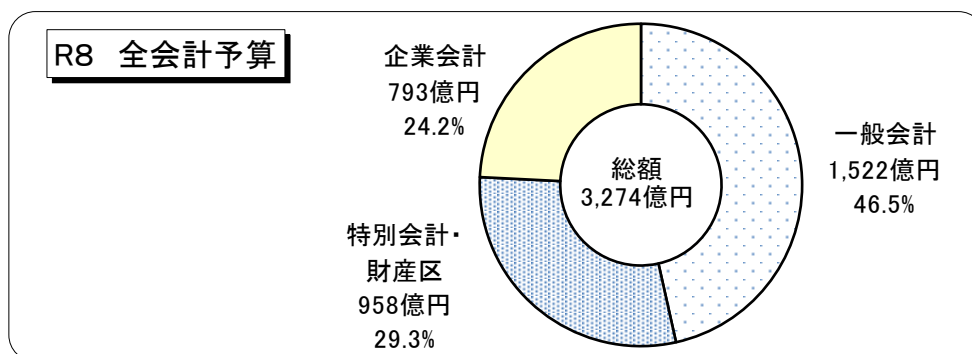
(単位：千円、%)

会 計	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	152,230,000	145,320,000	6,910,000	4.8	
特 別 会 計	競輪事業	36,624,000	33,135,000	3,489,000	10.5
	国民健康保険	24,136,000	25,988,000	△ 1,852,000	△ 7.1
	食肉センター食肉市場	1,013,000	970,000	43,000	4.4
	土地区画整理事業	68,000	59,000	9,000	15.3
	介護保険	24,996,000	23,989,000	1,007,000	4.2
	後期高齢者医療	8,935,000	8,422,000	513,000	6.1
小 計	95,772,000	92,563,000	3,209,000	3.5	
桜 財 産 区	46,000	50,900	△ 4,900	△ 9.6	
合 計	248,048,000	237,933,900	10,114,100	4.3	

### [企業会計]

(単位：千円、%)

会 計	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	12,647,825	13,519,336	△ 871,511	△ 6.4
市立四日市病院事業	32,096,596	31,083,964	1,012,632	3.3
下水道事業	34,032,091	30,737,358	3,294,733	10.7
農業集落排水事業	540,197	550,346	△ 10,149	△ 1.8
合 計	79,316,709	75,891,004	3,425,705	4.5
全 会 計 合 計	327,364,709	313,824,904	13,539,805	4.3



※数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

## 2 歳入予算の概要

一般会計歳入予算の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の49.3%を占め、以下、国庫支出金が17.0%、市債が8.0%と続いています。

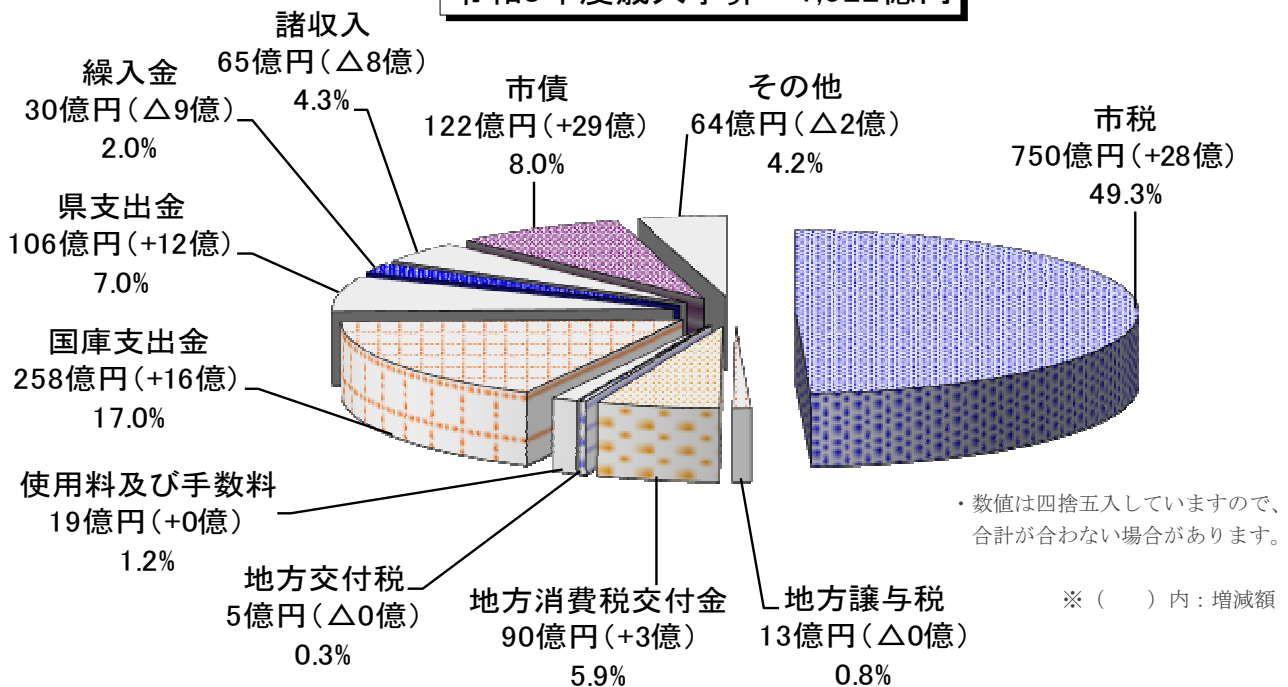
前年度と比較すると、市税は、企業の設備投資による固定資産税（償却資産）の増などにより、前年度の722億円から27.5億円（3.8%）増の750億円となっています。

国庫支出金については、循環型社会形成推進交付金や地域未来交付金（地域未来推進型）の増などにより、前年度の242億円から15.5億円（6.4%）増の258億円となっています。

小学校給食費のいわゆる無償化開始に伴い、県支出金については、給食費負担軽減交付金が8億円皆増となり、12.5億円（13.2%）増となった一方で、保護者負担の減などにより、財産収入は12.3億円（49.1%）減となりました。

市債については、文化会館大規模設備等改修事業や堀川内水対策事業、中央通り再編事業など投資的経費の増により、前年度の93億円から29.3億円（31.4%）増の122億円となっています。

### 令和8年度歳入予算 1,522億円



#### 主な増減内訳

歳入増減：69億円（4.8%）増

款	款別増減額	増減率	主な収入	収入別増減額
■市税	2,752,869千円	(3.8%)	・固定資産税（償却資産） ・個人市民税	1,275,200千円 768,000千円
■国庫支出金	1,549,404千円	(6.4%)	・循環型社会形成推進交付金 ・地域未来交付金（地域未来推進型） ・保育所事務費事業費負担金	433,226千円 411,071千円 368,315千円
■県支出金	1,245,426千円	(13.2%)	・給食費負担軽減交付金 ・障害者自立支援給付費負担金	801,280千円 160,707千円
■財産収入	△1,233,351千円	(△49.1%)	・物品売払収入（学校給食） ・市有地売払収入	△694,118千円 △767,572千円
■市債	2,925,200千円	(31.4%)	・文化会館整備事業資金 ・河川改良事業資金 ・街路築造事業資金 ・社会体育施設整備事業資金	1,763,000千円 1,377,100千円 1,192,400千円 △1,835,800千円

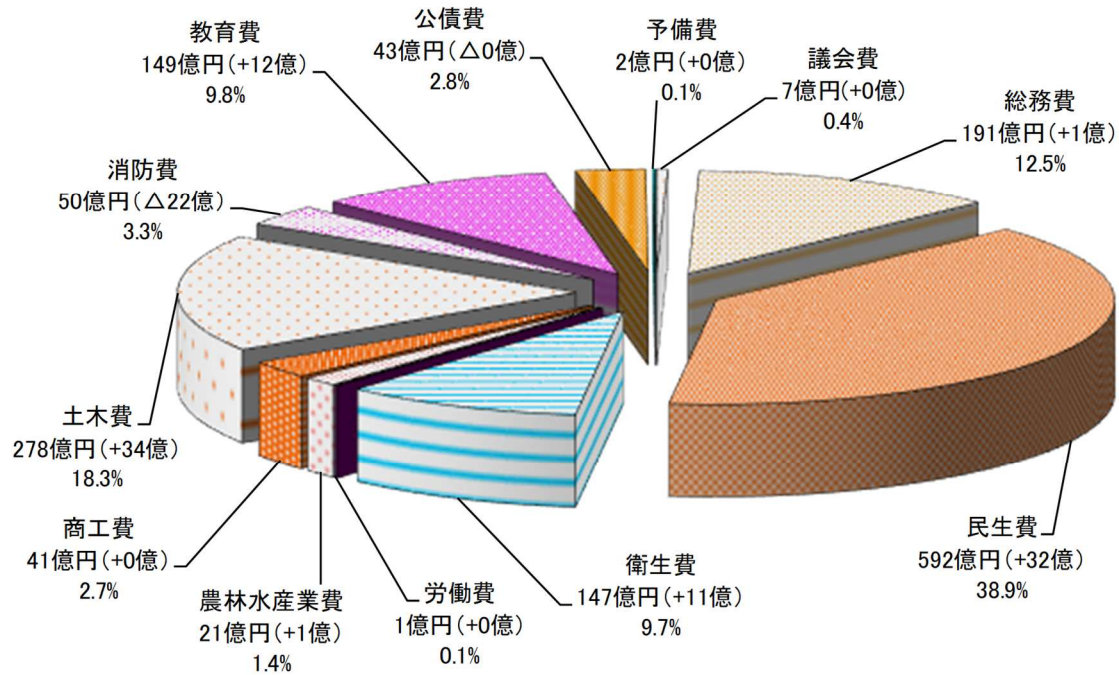
### 3 歳出予算の概要

各款別の歳出の内訳では、最も額が大きいのは民生費の592億円で、歳出全体の38.9%を占め、続いて土木費、総務費、教育費、衛生費の順となっています。

性質別では、最も額が大きいのは扶助費の368億円で、歳出全体の24.2%を占め、続いて人件費、投資的経費、物件費、補助費等、繰出金の順となっています。

款別

令和8年度歳出予算(款別)1,522億円



・数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

※ ( ) 内：増減額

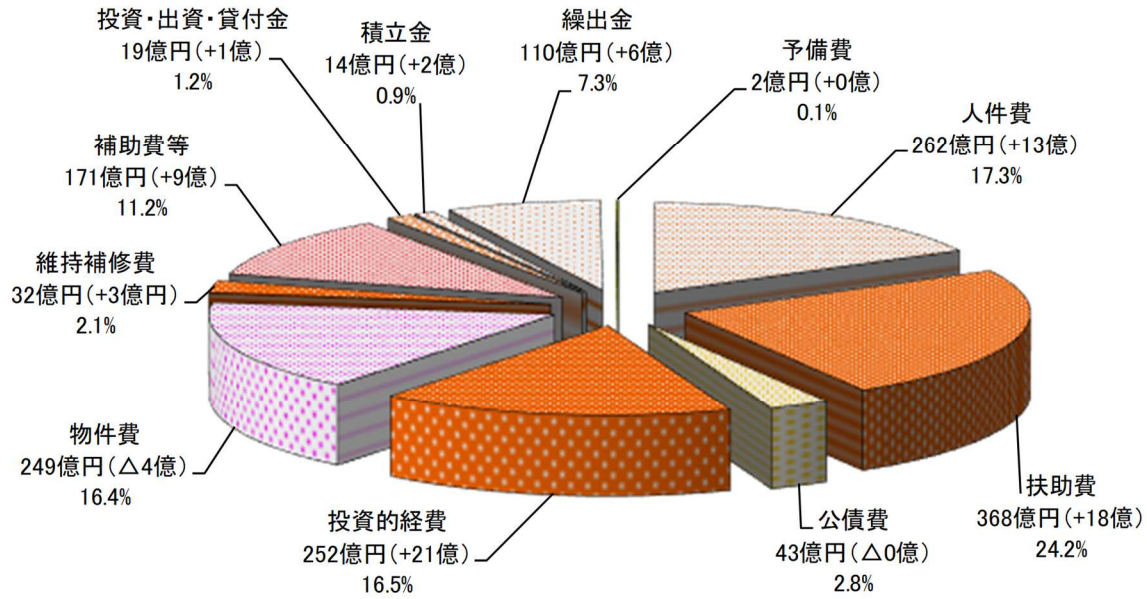
#### 主な増減内訳

歳出増減：69億円(4.8%)増

款	款別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■民生費	3,159,570千円	(5.6%)	・保育所事務費事業費(児童一般分) ・介護保険特別会計繰出金 ・民間保育所等整備事業費 ・就労継続支援事業費	686,352千円 458,749千円 254,396千円 235,000千円
■衛生費	1,093,750千円	(8.0%)	・清掃施設整備事業費 ・病院事業繰出金(負担金)	1,304,367千円 893,944千円
■土木費	3,406,127千円	(14.0%)	・堀川内水対策事業費 ・中央通り再編事業費 ・街路単独事業費	1,423,000千円 700,308千円 645,687千円
■消防費	△2,231,953千円	(△31.0%)	・消防出張所整備事業費 ・消防指令システム整備事業費	△292,286千円 △1,934,958千円
■教育費	1,241,721千円	(9.0%)	・大規模改修事業費(小学校) ・大規模改修事業費(中学校)	425,665千円 406,854千円

## 性質別

### 令和8年度歳出予算(性質別) 1,522億円



・数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

※ ( ) 内：増減額

## 主な増減内訳

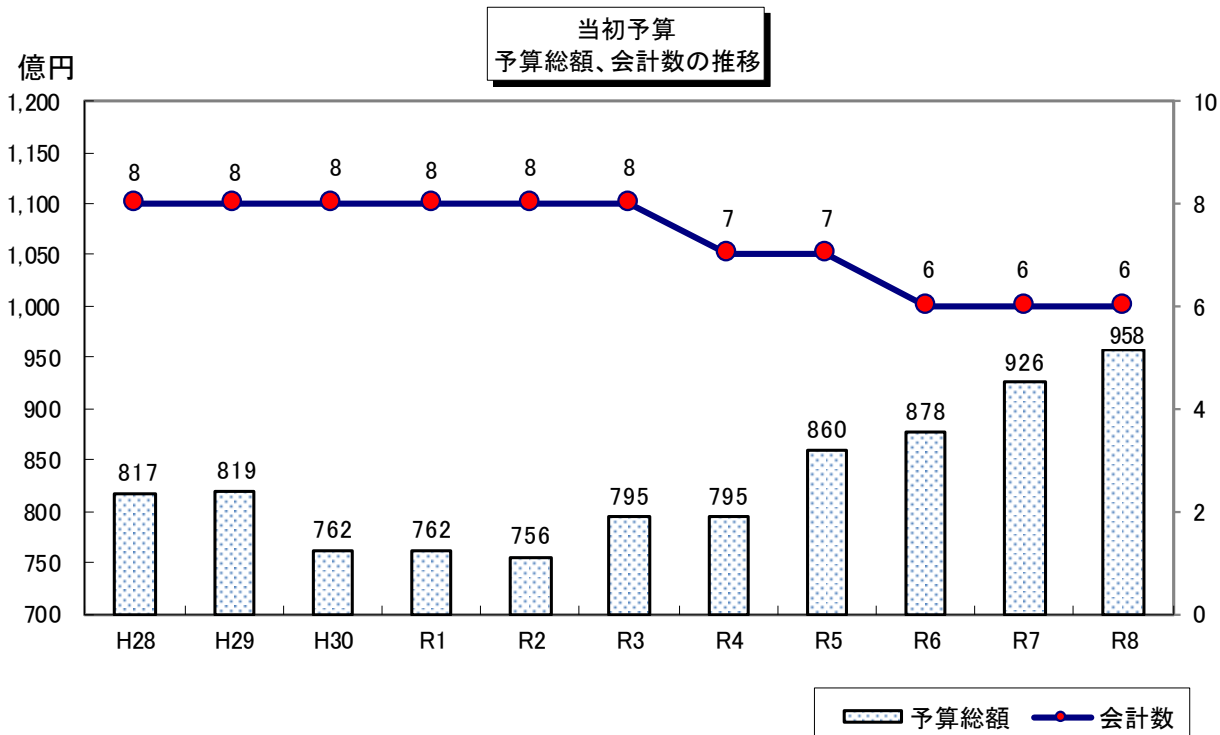
性質	性質別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■人件費	1,363,481千円	(5.5%)	・給料(一般職・再任用・会計年度任用職員(フルタイム)) ・退職手当	387,437千円 340,602千円
■物件費	△381,543千円	(△1.5%)	・知と交流の拠点施設整備事業費(新図書館等拠点施設整備) ・大学等拠点施設整備事業費 ・標準化システム移行整備事業費	270,400千円 240,500千円 △424,750千円
■維持補修費	247,653千円	(8.4%)	・道路維持修繕費 ・市庁舎等管理運営費	186,040千円 △202,891千円
■扶助費	1,817,208千円	(5.2%)	・保育所事務費事業費(児童一般分) ・就労継続支援事業費 ・共同生活援助事業費 ・地域型保育事業費	682,352千円 235,000千円 232,000千円 148,340千円
■補助費等	885,139千円	(5.5%)	・病院事業繰出金(負担金) ・下水道雨水処理費等負担金	893,944千円 279,781千円
■投資的経費	2,101,758千円	(9.1%)	・公共施設アセットマネジメント事業費(文化会館) ・堀川内水対策事業費 ・清掃施設整備事業費 ・中央通り再編事業費 ・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(推進計画) ・その他運動施設整備事業費(三滝武道館空調設備整備設計等) ・消防指令システム整備事業費	1,759,500千円 1,423,000千円 1,304,367千円 700,308千円 △893,429千円 △1,597,968千円 △1,879,453千円

## 4 特別会計予算の概要

令和8年度における特別会計予算総額は958億円、前年度比32億円の増となっています。会計別の予算額、構成比を見ると、競輪事業特別会計が366億円(38.2%)、国民健康保険特別会計が241億円(25.2%)、介護保険特別会計が250億円(26.1%)、後期高齢者医療特別会計が89億円(9.3%)となっており、これら4会計を合計した予算額は947億円で、全体の98.9%を占めています。

予算総額の推移を見てみますと、平成30年度に、国民健康保険特別会計の予算額が都道府県単位の広域化の影響から減となったことなどにより減少しましたが、令和5年度以降は、GⅢグレードレースの開催本数の増による競輪事業特別会計予算額の増や、保険給付費の増などによる国民健康保険特別会計予算額の増により、大きく増加しました。

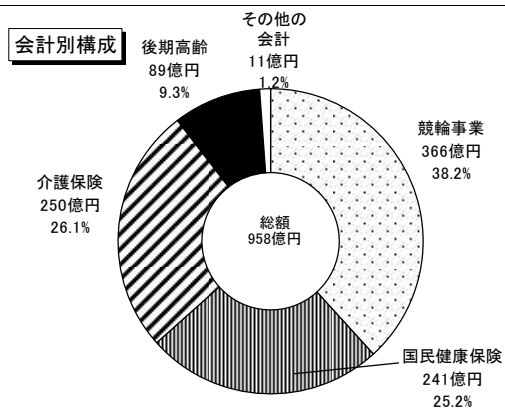
令和8年度は、被保険者数の減等により国民健康保険特別会計の予算額が19億円の減となりましたが、インターネット投票の売上が好調な中、外国人選手が参加する競輪ワールドシリーズの開催などにより競輪事業特別会計の予算額が35億円の増となるとともに、介護保険特別会計の予算額が、認定者数および介護サービス利用者数の増などにより10億円の増となることから、予算総額が大幅に増加しました。



[会計別の状況]

(単位：千円)

会計名	区分	予算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業		36,624,000		1,100,000
国民健康保険		24,136,000	1,921,371	
食肉センター食肉市場		1,013,000	539,720	
土地区画整理事業		68,000	56,039	
介護保険		24,996,000	4,215,063	157,861
後期高齢者医療		8,935,000	4,305,955	
計		95,772,000	11,038,148	1,257,861



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

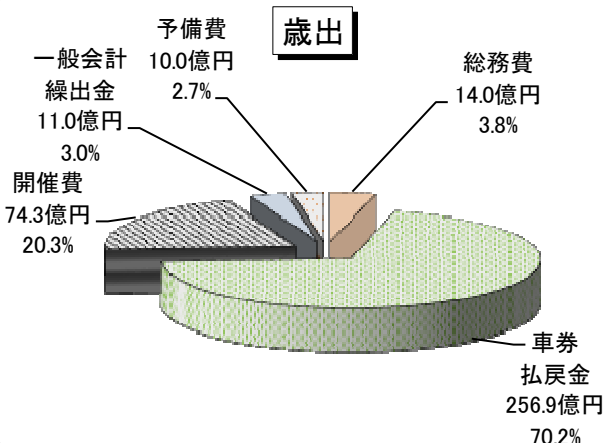
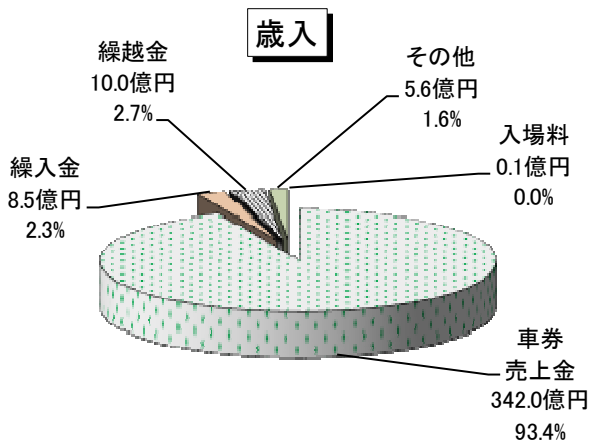
【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
36,624,000 千円	3,489,000 千円 (10.5%)

インターネット投票の売上が好調な中、インターネットユーザー向けの広報施策に注力するとともに、外国人選手が参加する競輪ワールドシリーズや場内イベントの開催により、売上の確保や来場促進に努めます。

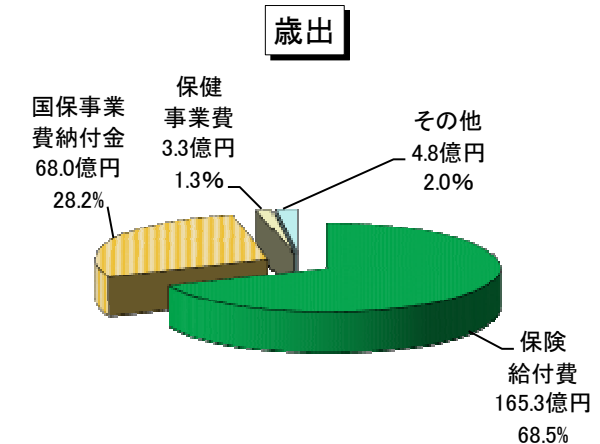
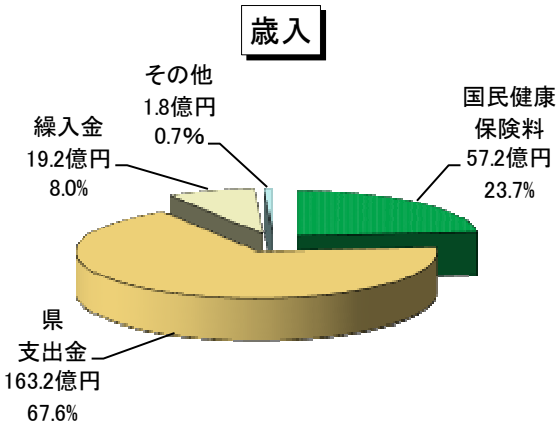
また、令和10年度の供用開始に向けて引き続き外向投票所等の工事を実施するとともに、競走路全面改修工事を実施することで、競輪場としての機能維持及び魅力増進を図ることで売上の向上につなげ、一般会計への繰出しを継続します。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
24,136,000 千円	△1,852,000 千円 (△7.1%)

国民健康保険は、他の被用者保険に入っていない75歳未満の方が加入する医療保険制度で、被保険者が負担する保険料と県からの交付金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。令和8年度は、保健事業や保険料の収納対策に取り組むとともに、保険給付費や国保事業費納付金に対応するため、国民健康保険支払準備基金に頼らない適正な保険料率を設定しつつ、安定的な運営に努めていきます。また、子ども・子育て支援金制度創設に伴い、新たに支援金を徴収します。

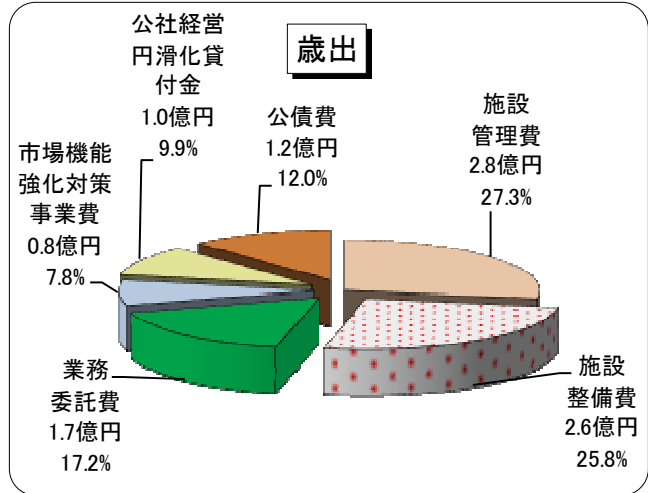
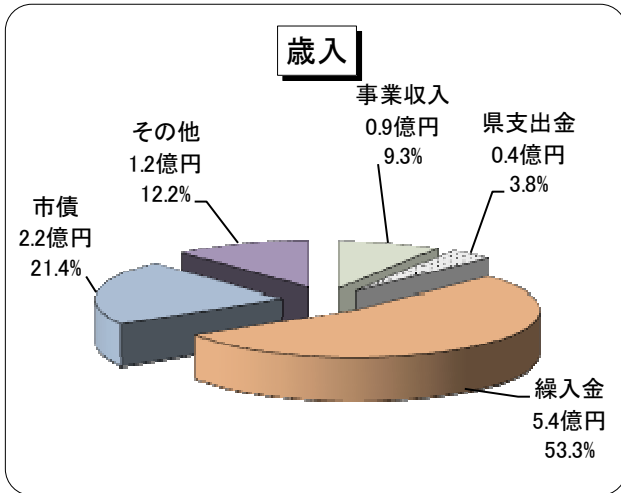


### 食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
1,013,000 千円	43,000 千円 (4.4%)

市民へ安全で高品質な食肉を継続して安定供給するため、施設・設備の計画的な更新や適切な維持管理を行います。また、学識経験者と食肉関係者等で構成する将来構想検討委員会において、衛生対策の強化、多様化する市場ニーズへの対応を踏まえた施設の建て替え、株式会社三重県四日市畜産公社（以下、畜産公社）の持続可能な経営について協議を進めます。

その他、畜産公社の経営の円滑化を目的に、必要な資金を貸し付けます。



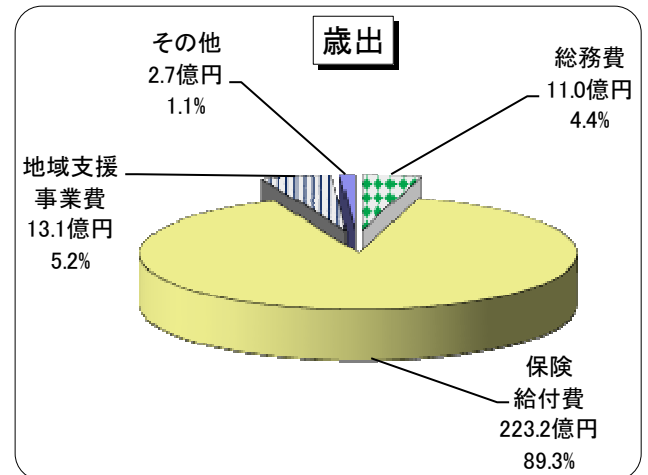
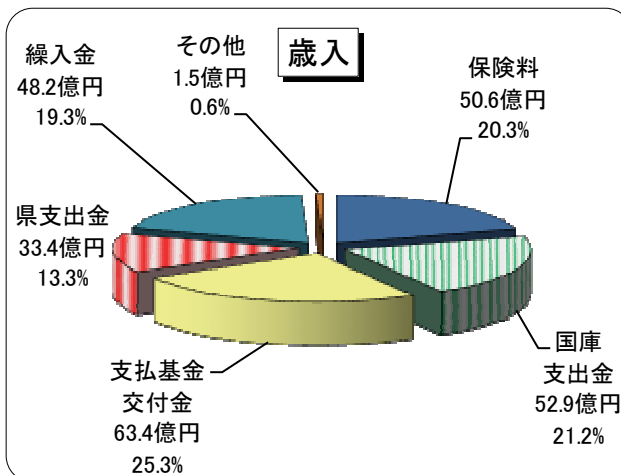
### 介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
24,996,000 千円	1,007,000 千円 (4.2%)

介護保険事業計画の基本理念である「住み慣れた場所で健康で自分らしく暮らせるまち」に向けて、高齢者の誰もが安心して、地域の中でいきいきと自分らしく暮らせるよう「地域包括ケアシステム」を深化・推進していきます。

また、多様な主体の参画のもとで高齢者の介護予防と生活支援の充実を図り、医療と介護の連携を推進するとともに、認知症施策を拡充するなど、介護サービスのさらなる充実をめめます。

令和8年度の予算額は、認定者数および介護サービス利用者数が増加したことなどから、前年度比 4.2% 増となっています。



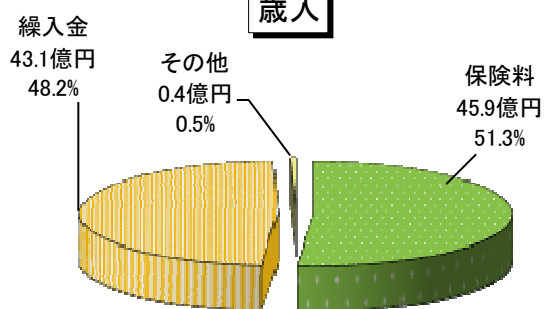
## 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
8,935,000 千円	513,000 千円 (6.1%)

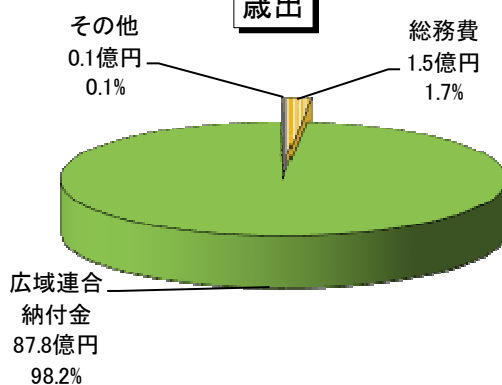
後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳～74歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、資格確認書等の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っています。

令和8年度の予算額は、被保険者数の増などから、前年度比6.1%増となっています。

### 歳入



### 歳出

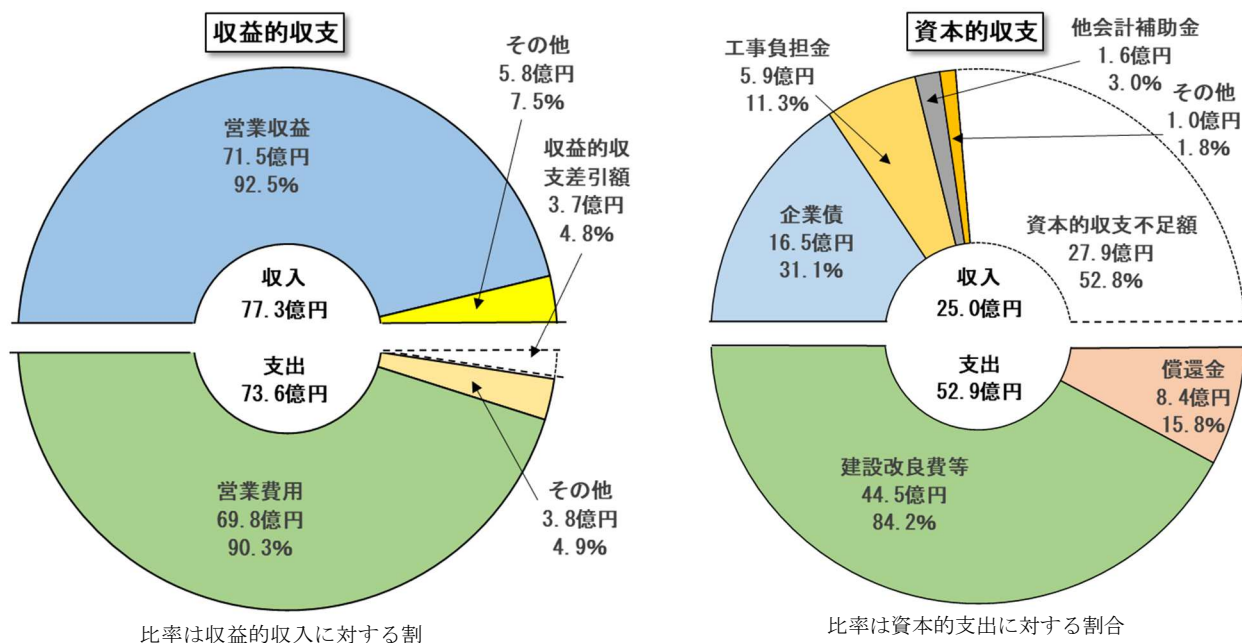


## 5 水道事業会計予算の概要

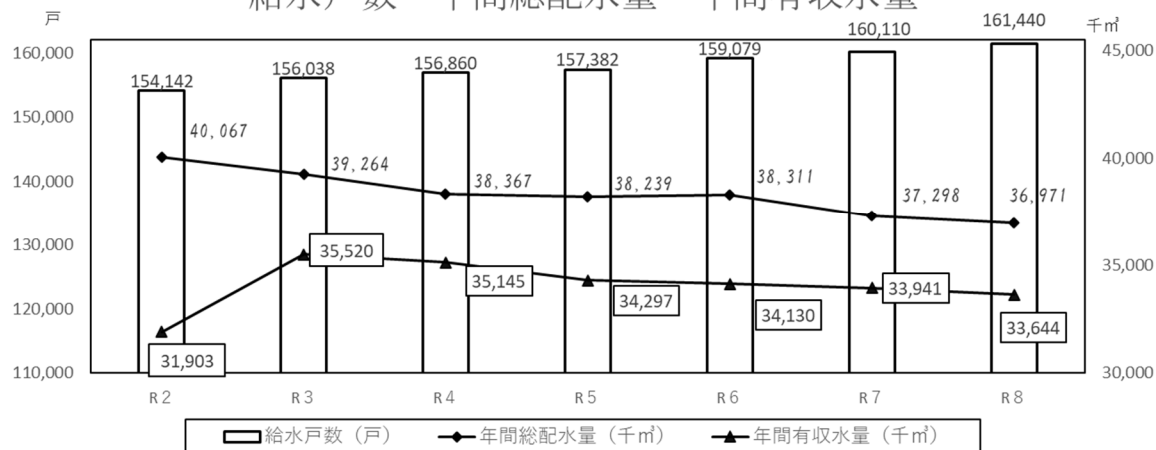
収益的収支については、収入が 77.3 億円（対前年度比 1.9%減）に対し、支出は 73.6 億円（同 0.0%減）となり、収益的収支差引額 3.7 億円（同 1.5 億円減）を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 25.0 億円（対前年度比 32.7%減）に対し、支出は 52.9 億円（同 14.1%減）となり、収支差引で不足する 27.9 億円は減債積立金 1.8 億円、当年度分損益勘定留保資金 18.5 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3.1 億円並びに建設改良積立金 4.5 億円で補填します。

給水戸数については年々増加していますが、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などによる影響から、水需要は減少傾向にあり、令和 8 年度も減少を見込んでいます。このような状況においても、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、水道ビジョン 2019 及び四日市市水道事業経営戦略を基礎とした、第 3 期水道施設整備計画（令和元～10 年度）により、高度浄水処理施設整備、基幹施設耐震化、経年管路や経年施設の更新などの事業を進めます。



### 給水戸数・年間総配水量・年間有収水量



(注) R2～R6 は決算数値、R7 は見込数値 R8 は予算数値

■令和8年度の主な事業

○第3期水道施設整備事業（予算額 2,878,000 千円）

- ・高度浄水処理施設整備
- ・基幹施設耐震化  
配水管 L=300m
- ・経年管路更新  
L=5,920m
- ・経年施設更新  
あがた加圧ポンプ所設備更新工事 等
- ・中央通り再編事業に伴う管網整備

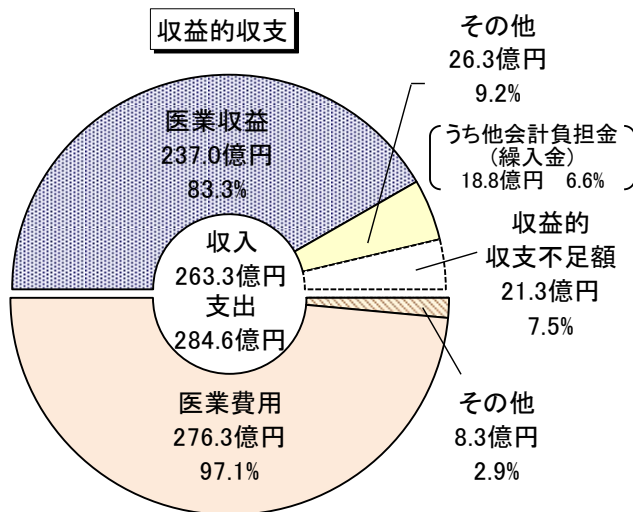
## 6 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 263.3 億円（対前年度比 1.6%増）に対し、支出は 284.6 億円（同 2.1%増）で、収益的収支差引額△21.3 億円（同 1.6 億円減）を見込んでいます。

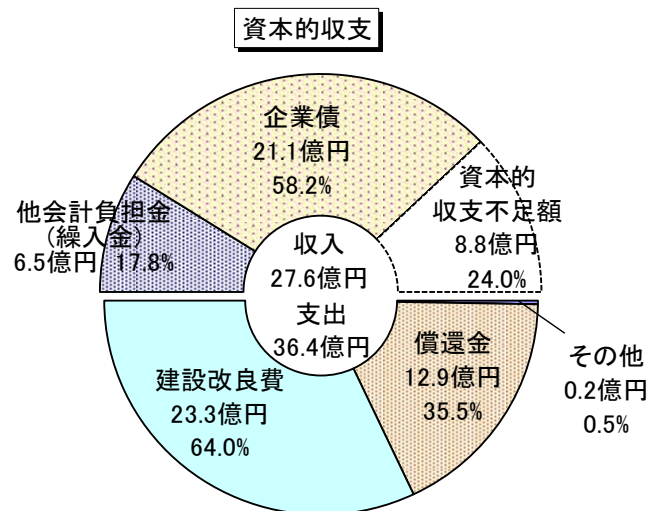
一方、資本的収支については、収入が 27.6 億円（対前年度比 18.1%増）に対し、支出は、36.4 億円（同 13.4%増）となり、収支差引で不足する 8.8 億円は過年度損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填します。

病院事業において、コロナ 5 類移行後 2 年以上が経過しても患者数が回復しない中、高額化する薬品費や手術用の診療材料など、高度急性期医療の提供に必要な材料費を計上したほか、物価・労務費上昇を踏まえた経費や医療従事者を含む給与費を計上したことなどから、前年度に引き続き収益的収支予算は赤字となりました。

施設整備については、令和 4 年度に工事着手した配管・配線類等をはじめとする老朽化した病院施設の大規模改修事業において、最終年度となる当年度は中央検査室の改修工事等を行うとともに、更新時期を迎えた設備機器を更新します。また、令和 20 年以降の新たな病院施設での切れ目のない運営を見据えて、病院施設更新計画の策定に向けてあり方検討を行います。さらに、医療機器等の整備については、患者に安全・安心で高度な医療を提供するため、必要に応じて更新を行い、加えて、情報セキュリティの強化や医療DXによる業務の効率化を図ります。



比率は収益的支出に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

### 主要な業務予定量

(1) 病床数	537 床
(2) 年間患者数	
入院	144,905 人
外来	368,730 人
(3) 一日平均患者数	
入院	397 人
外来	1,530 人

(4) 主要な建設改良事業	
病院施設整備費	1,754,363 千円
固定資産購入費	573,889 千円

○年間患者数と病床利用率

年 度	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 当初予算	R8 当初予算
入院患者数（人）	142,447	140,582	140,070	144,749	141,765	144,905	144,905
外来患者数（人）	370,299	391,596	397,227	389,078	382,433	375,100	368,730
病床利用率（％）	68.7	67.8	71.5 (67.6)	73.6 (69.6)	72.3 (68.4)	74.0 (69.9)	74.0 (69.9)

※病床利用率については、R3年度までを病床数568床で、R4年度以降を537床で算出しています。

なお、R4年度以降については病床数変更前の568床で算出した数値を参考として（ ）に記載しています。

**【主な事業】**

**1. 病院施設大規模改修事業（予算額 1,652,385千円）**

昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新に併せて、薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修及び患者支援のための入退院支援センターの新設、院内セキュリティ対策の強化などを行います。工事開始から5年目を迎え、最終年度となる令和8年度は、中央検査室の改修工事等を行います。

**2. その他病院施設改修事業（予算額 132,418千円）**

病院施設の適切な維持管理を図るため、更新時期を迎えた設備機器等を更新します。令和8年度は、屋上防水、サービス棟電気室低圧配電盤及びER棟昇降機の改修工事を行います。

**3. 病院施設更新計画検討事業（予算額 13,200千円）**

病院施設更新計画の策定に向けた取り組みとして、令和6年度に実施した現地建替検討、令和7年度に行う基礎調査に続き、新たな地域医療構想を踏まえた新病院の目指す姿や使命・役割のほか、医療機能をはじめとする将来の方向性といった当院のあり方について検討を行います。

**4. 医療機器等整備事業（予算額 500,000千円）**

患者に安全・安心で高度な医療を安定的に提供するため、ハイブリッド手術室用血管造影X線診断装置、放射線情報管理システム、周産期情報管理システムをはじめとした医療機器等の整備・更新を図ります。

**5. 情報セキュリティ強化、医療DX推進事業（予算額 21,524千円）**

情報セキュリティ強化の一環として、令和7年度に導入した総合医療情報システム統合型バックアップストレージに格納したバックアップデータを、有事の際に安全かつ確実に復旧できるよう適切な運用を図ります。また、業務効率化に向けた医療DX推進の一環として、医療向け生成AIサービスを利用し、医療文書作成支援や音声メモ機能などの機能を活用することにより医療従事者の負担軽減を図ります。さらに、セキュリティが確保された病院専用のチャットツールを採用し、医療従事者間の安全な情報共有を図ります。

## 7 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 165.2 億円（対前年度比 3.4%増）に対し、支出は 155.2 億円（同 3.1%増）で、収益的収支差引額 10.0 億円（同 0.8 億円増）を見込んでいます。

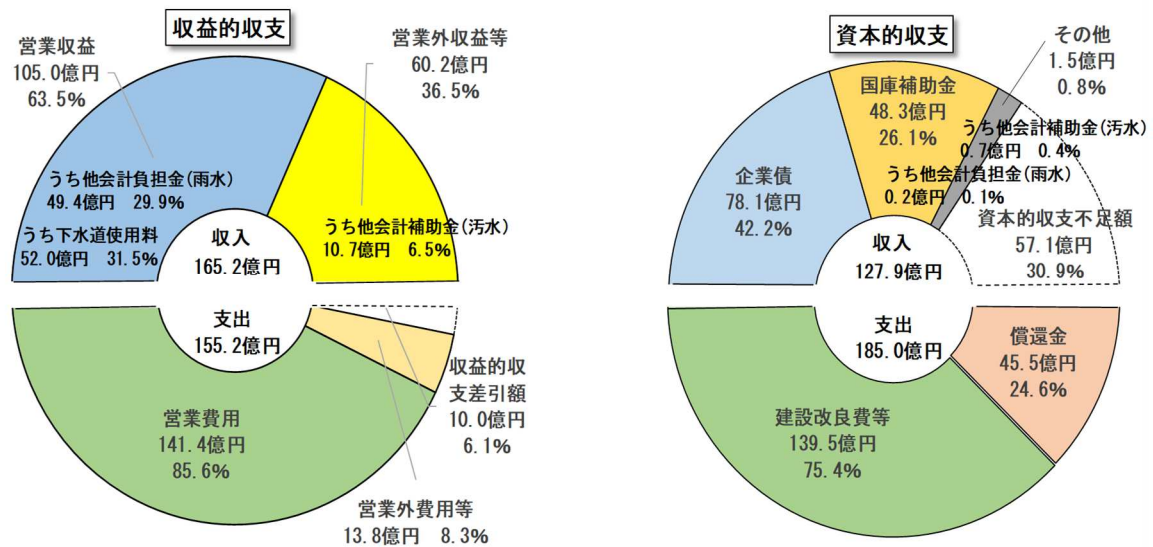
一方、資本的収支については、収入が 127.9 億円（対前年度比 23.9%増）に対し、支出は 185.0 億円（同 18.1%増）となり、収支差引で不足する 57.1 億円は過年度分損益勘定留保資金 26.3 億円、減債積立金 3.4 億円、当年度分損益勘定留保資金 20.4 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7.0 億円で補填します。

下水道事業は、汚水対策事業として、四日市市生活排水処理施設整備計画及び四日市市公共下水道事業経営戦略に基づき、汚水管渠の整備を進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づく管更生や既存施設の更新及び耐震化・耐水化に取り組みます。

一方、雨水対策事業として、「雨に強いまちづくり」を進めるため、雨水管理総合計画に基づき、市街化区域における総合的な雨水対策として、浸水対策施設の整備や既存施設の更新及び耐震化・耐水化を行います。

なお、汚水対策事業は他会計補助金として 11.4 億円、雨水対策事業は他会計負担金として 49.6 億円、合わせて 61.0 億円を一般会計から繰り入れます。

<全体>



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合

### 汚水対策事業 7, 156, 531千円

【主要指標】

区分	令和8年度整備	令和8年度末(累計)
処理区域内戸数	1,230 戸	124,700 戸
処理区域内人口	1,337 人	260,623 人
人口普及率	0.7 %	85.3 %

【主な事業】

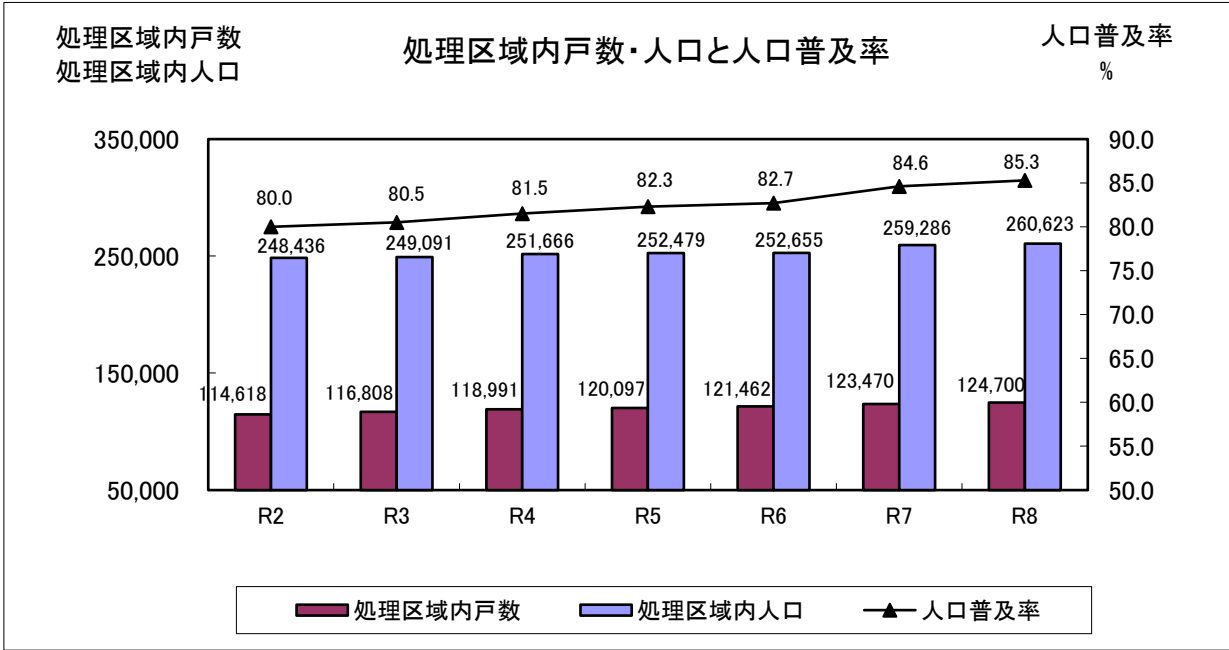
公共下水道事業

管渠整備：下野、大矢知、羽津、三重、桜、常磐、四郷、内部、河原田

管渠更新：重点調査（国・市単独）に伴う管渠更新

団地内老朽管やストックマネジメント計画に基づく管渠更新

施設更新：ストックマネジメント計画に基づく既存施設の更新及び耐震化・耐水化



(注) R2～R6 は決算数値、R7 は見込数値 R8 は予算数値

**雨水対策事業 6, 223, 460千円**

**【主な事業】**

公共下水道事業

施設整備：新阿瀬知ポンプ場整備

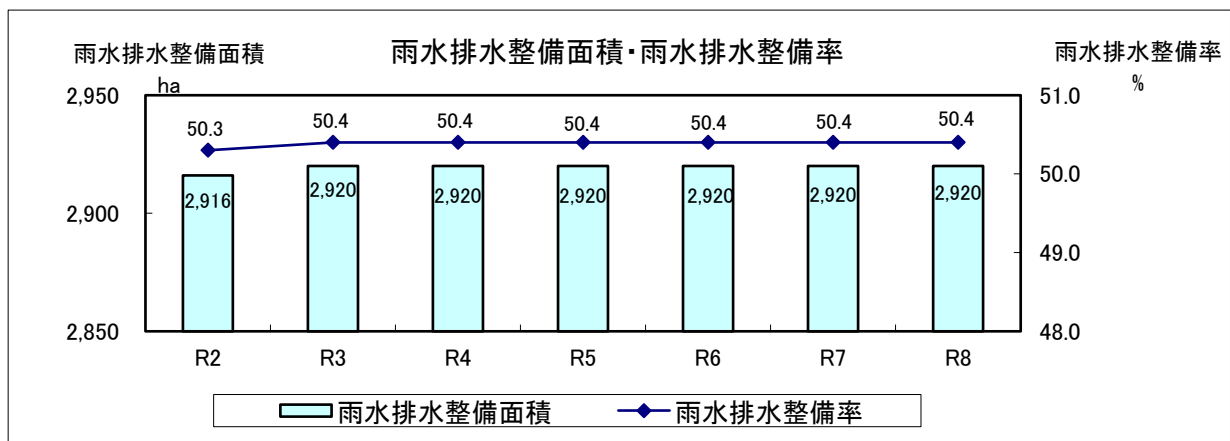
まつの雨水2号幹線管渠布設工事

排水路改良工事（落合常磐排水区）

雨水調整池（日永地区）詳細設計、用地及び建物補償

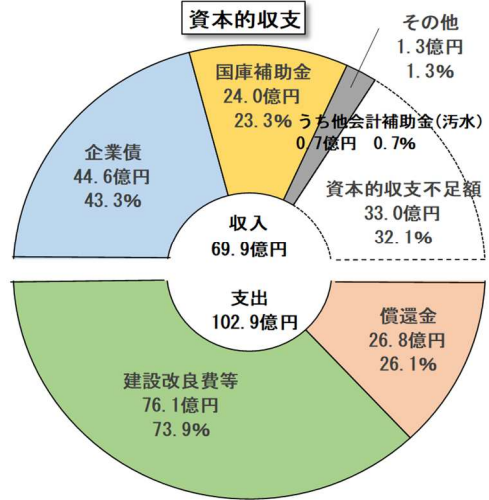
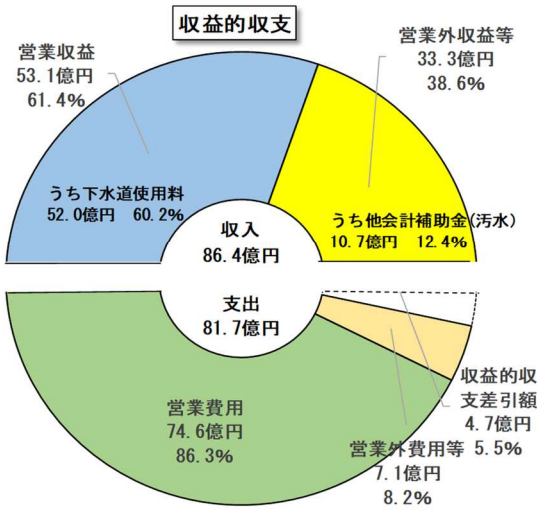
管渠更新：重点調査（国・市単独）に伴う管渠更新

施設更新：ストックマネジメント計画に基づく既存施設の更新及び耐震化・耐水化

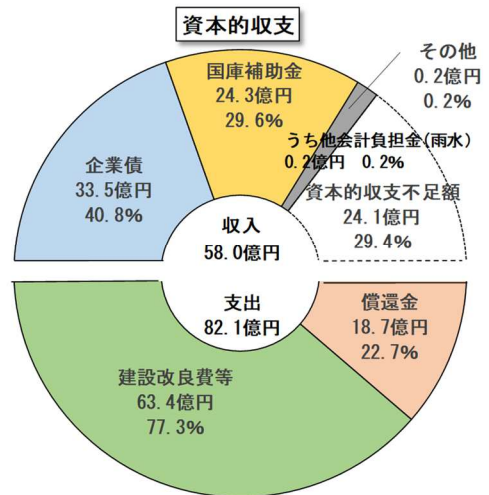
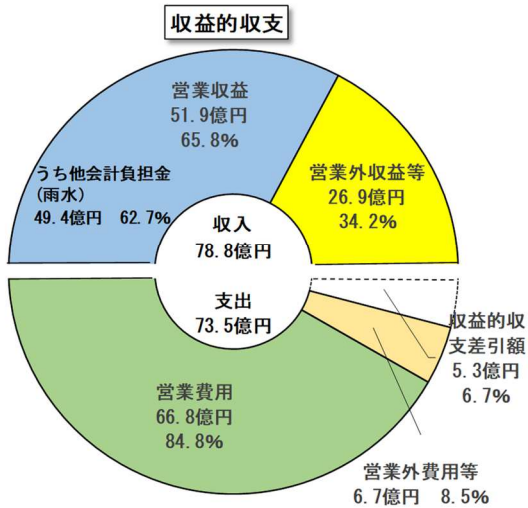


(注) R2～R6 は決算数値、R7 は見込数値 R8 は予算数値

< 汚水 >



< 雨水 >

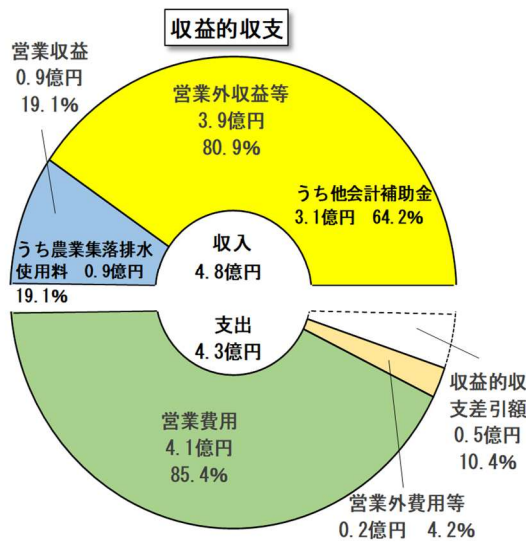


## 8 農業集落排水事業会計予算の概要

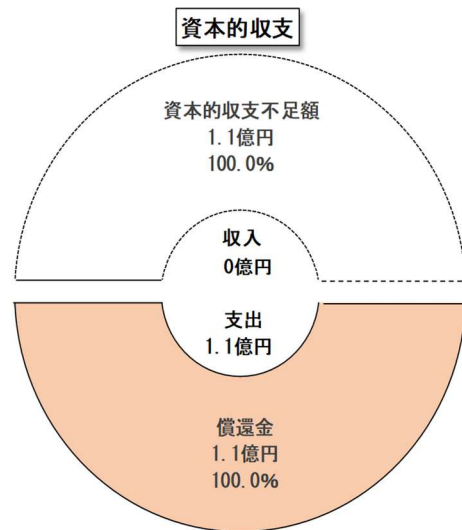
収益的収支については、収入が 4.8 億円（対前年度比 1.6%減）に対し、支出は 4.3 億円（同 2.1%減）で、収益的収支差引額 0.5 億円（同 0.0 億円増）を見込んでおり、他会計補助金として 3.1 億円を一般会計から繰り入れます。

一方、資本的収支については、支出は 1.1 億円（対前年度比 1.0%減）となり、収支差引で不足する 1.1 億円は、減債積立金 0.2 億円、当年度分損益勘定留保資金 0.6 億円並びに当年度末処分利益剰余金処分量 0.3 億円で補填します。

農業集落排水事業は、農村集落（11 地区）の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を目的としており、令和 8 年度についても、引き続き農業集落排水施設の適切な維持管理に努めていきます。



比率は収益的収入に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

### 【主要指標】

区 分	令和 8 年度末 (累計)
処理戸数	2,111 戸
処理人口	5,584 人

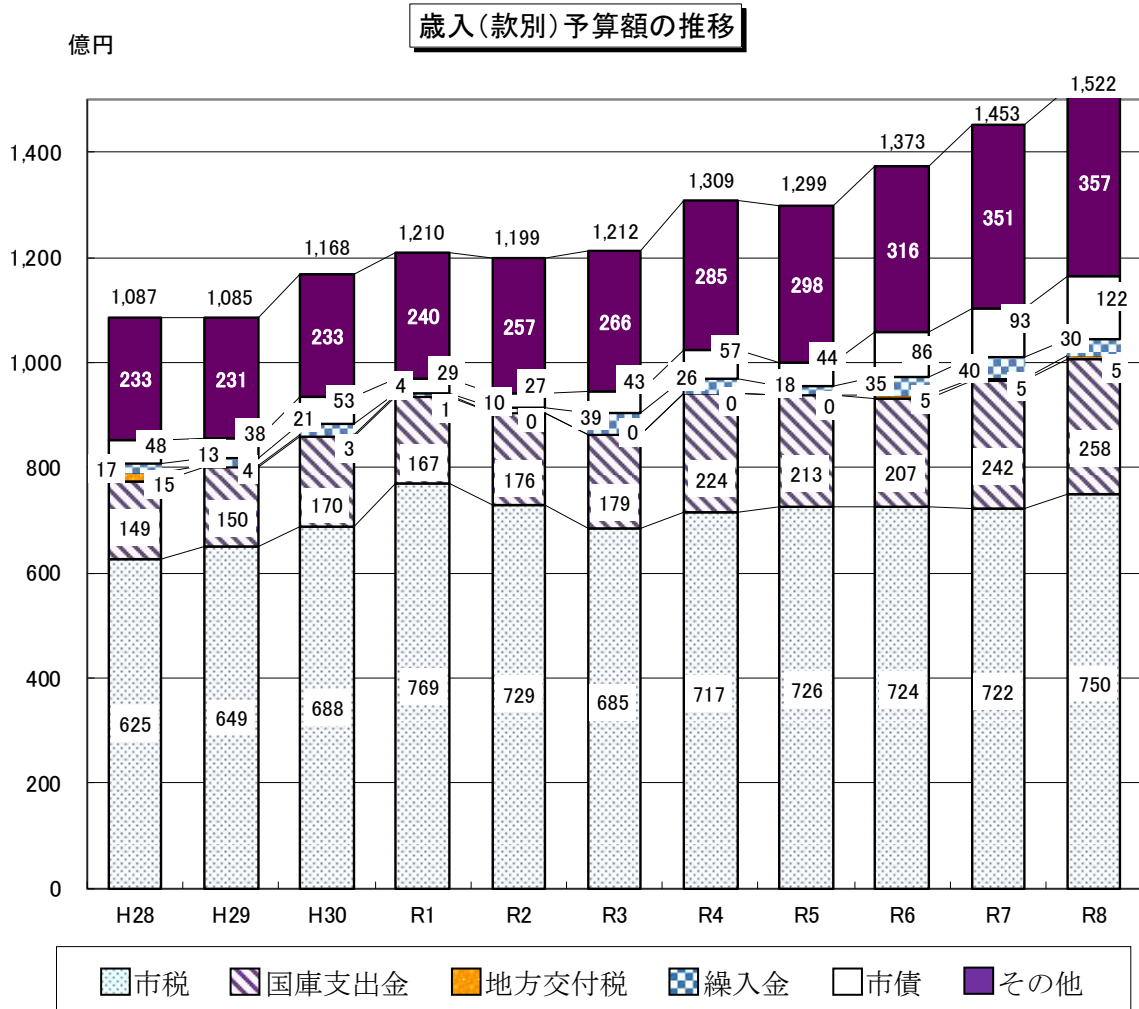


# データ編

歳入（款別）予算額の推移

一般会計歳入の主な款別の推移については、次のとおりです。

- ・市税は、市内企業の設備投資などにより、令和元年度に過去最高額の769億円を計上しました。令和8年度は、企業の継続的な設備投資による固定資産税（償却資産）の増収や、賃金引き上げによる給与所得の増加等に伴う個人市民税の増収を見込み、市税全体では、対前年度比27.5億円、3.8%増の750億円を計上しています。
- ・国庫支出金は、歳出の国庫補助事業の規模に合わせて変動するため、令和8年度は、デジタル基盤改革支援補助金が減少するものの、循環型社会形成推進交付金の増加や地域未来交付金（地域未来推進型）の交付が見込まれることなどから、対前年度比15.5億円、6.4%増の258億円を計上しています。
- ・繰入金は、収支の均衡を図るため計上する財政調整基金繰入金が、前年度から△9.5億円の6.9億円の計上となったことなどから、繰入金全体としては対前年度比△9.1億円、22.9%減の30億円を計上しています。
- ・市債は、文化会館大規模設備等改修事業や堀川内水対策事業、中央通り再編事業などに伴い、対前年度比29.3億円、31.4%増の122億円を計上しています。

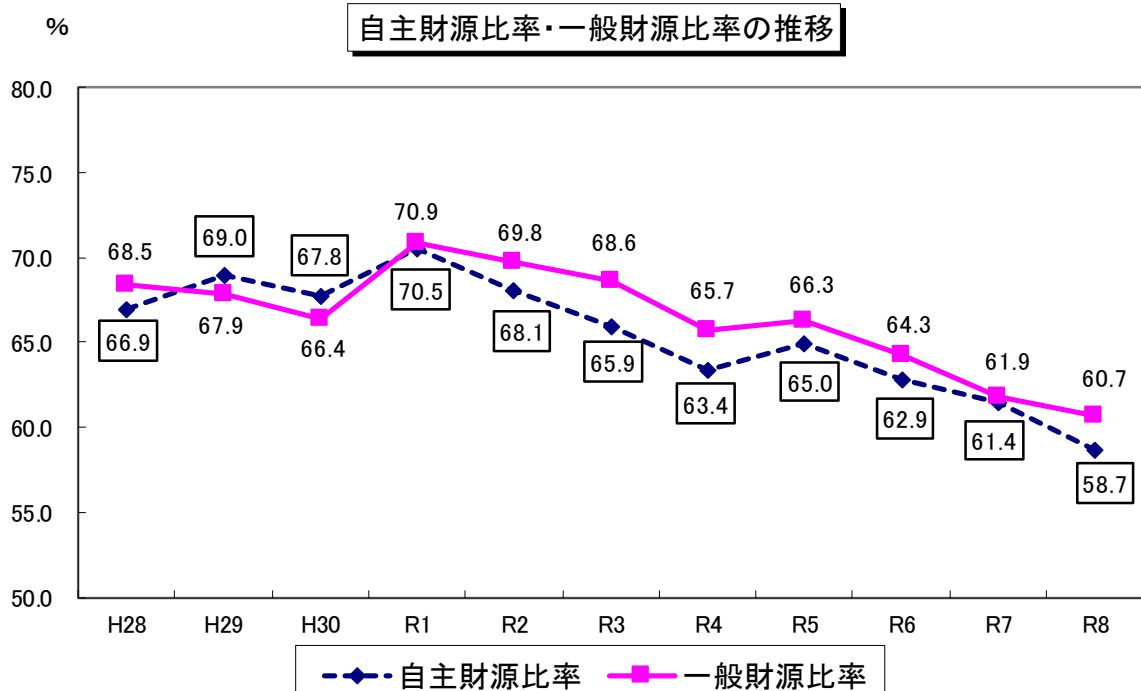


## 自主財源比率・一般財源比率の推移

当初予算における本市の自主財源比率は、平成 28 年度以降、市税の増により上昇傾向にありましたが、令和 2 年度以降については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市税の減などから減少傾向が続きました。その後、令和 5 年度に市税の増や中学校給食費の公会計化に伴う財産収入の増などにより、一旦増加へと転じましたが、令和 6 年度は、小中学校の大規模改修に伴う市債の増などにより減少しました。令和 7 年度は、児童手当給付費負担金の増に伴う国庫支出金の増、温水プール整備や霞ヶ浦緑地運動施設整備に伴う市債の増などにより減少しました。令和 8 年度は、循環型社会形成推進交付金の増などに伴う国庫支出金の増、文化会館大規模設備等改修事業や堀川内水対策事業、中央通り再編事業に伴う市債の増などにより、依存財源の総額が増加したことから、対前年度比 2.7 ポイント減の 58.7%となりました。

当初予算における本市の一般財源比率は、自主財源比率と概ね連動する形で推移しています。令和 8 年度は歳入のうち、自主財源である市税が増加したものの、それ以上に国庫支出金、県支出金や市債などの特定財源の割合が増加したことなどにより、対前年度比 1.2 ポイント減の 60.7%となりました。

※自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の使いみちは自由度が高まります。



(注) 当初予算ベース

## (参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源：地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源：支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税、市債など自主財源以外がこれに該当します。

一般財源：財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、市税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金、財政調整基金繰入金等がこれに該当します。

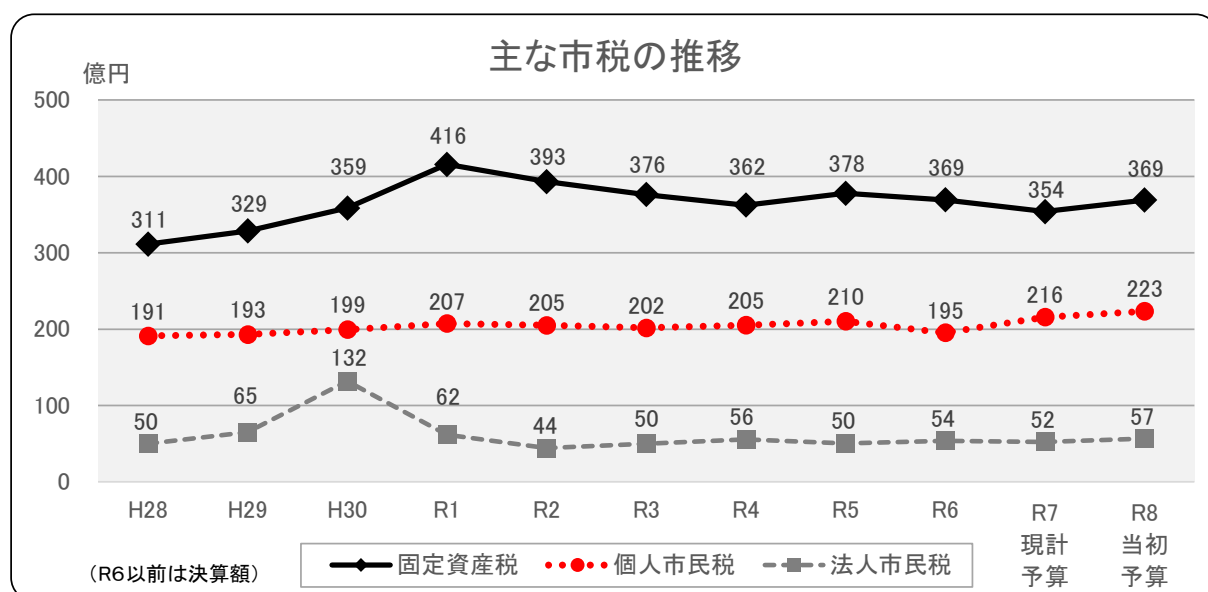
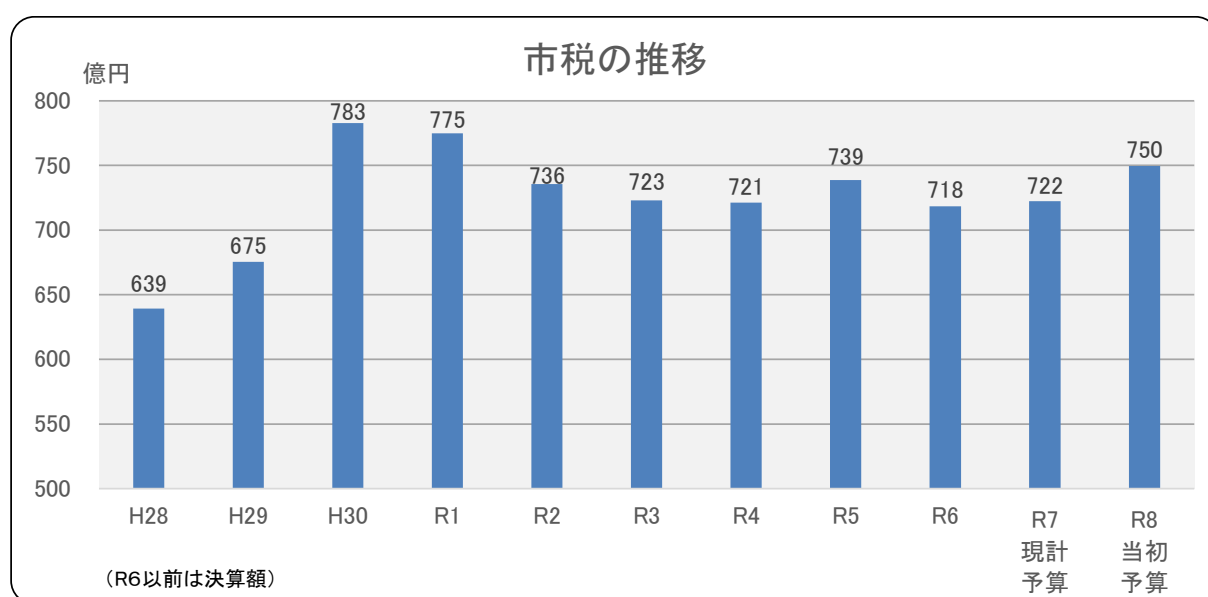
特定財源：使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、市債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

## 市税の推移

市税収入は、平成 30 年度以降、700 億円を超える水準を安定的に維持しています。

令和 8 年度当初予算については、前年度の当初予算額と比べて 28 億円増（3.8%増）となる 750 億円を計上しています。このうち、市税収入全体の約 87%を占める基幹税目である個人市民税、法人市民税および固定資産税において増収を見込んでいます。

個人市民税は、賃金の引上げによる給与所得の増加などから増収が見込まれ、前年度の当初予算額と比べて 7 億円増（3.6%増）の 223 億円を計上しています。法人市民税は、堅調な企業業績などから増収が見込まれ、前年度の当初予算額と比べて 5 億円増（7.8%増）の 57 億円を計上しています。固定資産税は、企業の設備投資による償却資産の増加などから増収が見込まれ、前年度の当初予算額と比べて 15 億円増（4.3%増）の 369 億円を計上しています。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

※令和 6 年度の個人市民税の税収は、定額減税の影響により令和 5 年度と比べて 15 億円減となりましたが、この減収分は国からの定額減税減収補填特例交付金により全額補填されています。

地方交付税の推移

本市は、平成 22 年度から平成 27 年度までは交付団体でしたが、税収等の伸びにより平成 28 年度から不交付団体となっています。

令和 8 年度は、企業の継続的な設備投資による固定資産税の増収や、賃金の引き上げによる給与所得の増加に伴う個人市民税の増収などにより、市税等収入額が増（令和 7 年度 848 億円→令和 8 年度 887 億円）となることから、引き続き、不交付団体になると見込んでいます。

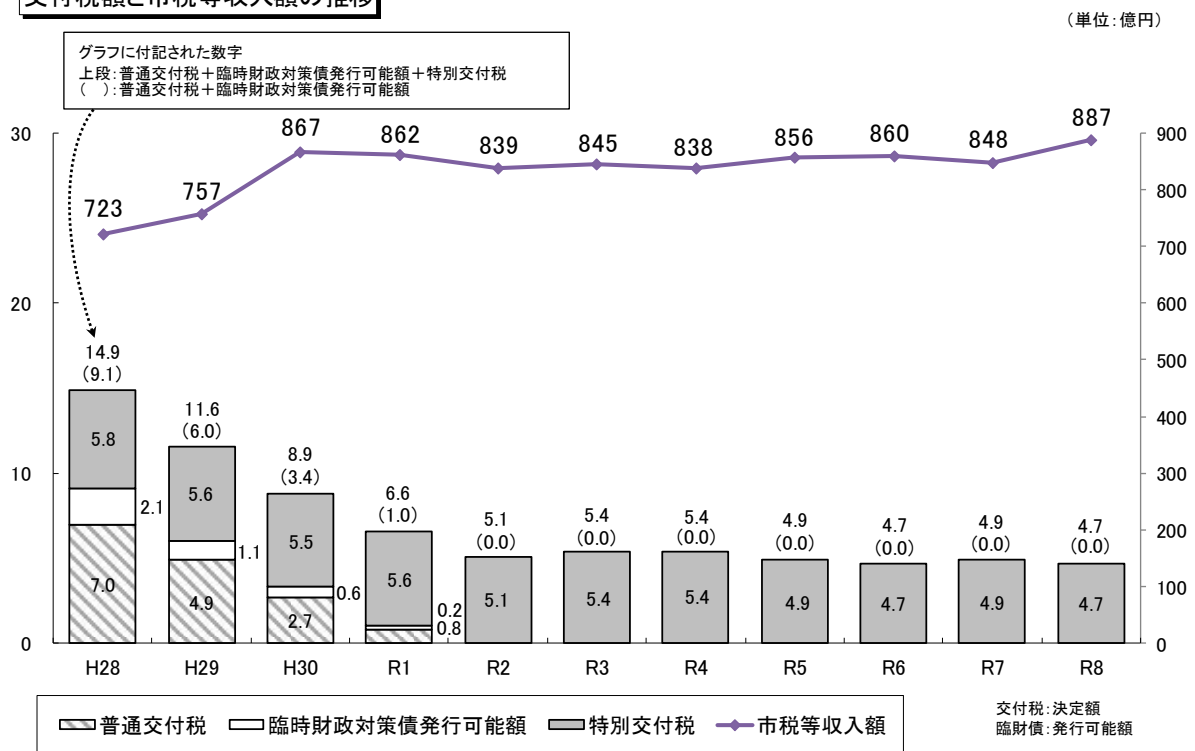
また、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、近年の決算額の推移から 4.7 億円を計上しています。

普通交付税の算定：交付基準額＝基準財政需要額－基準財政収入額－調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額

交付税額と市税等収入額の推移



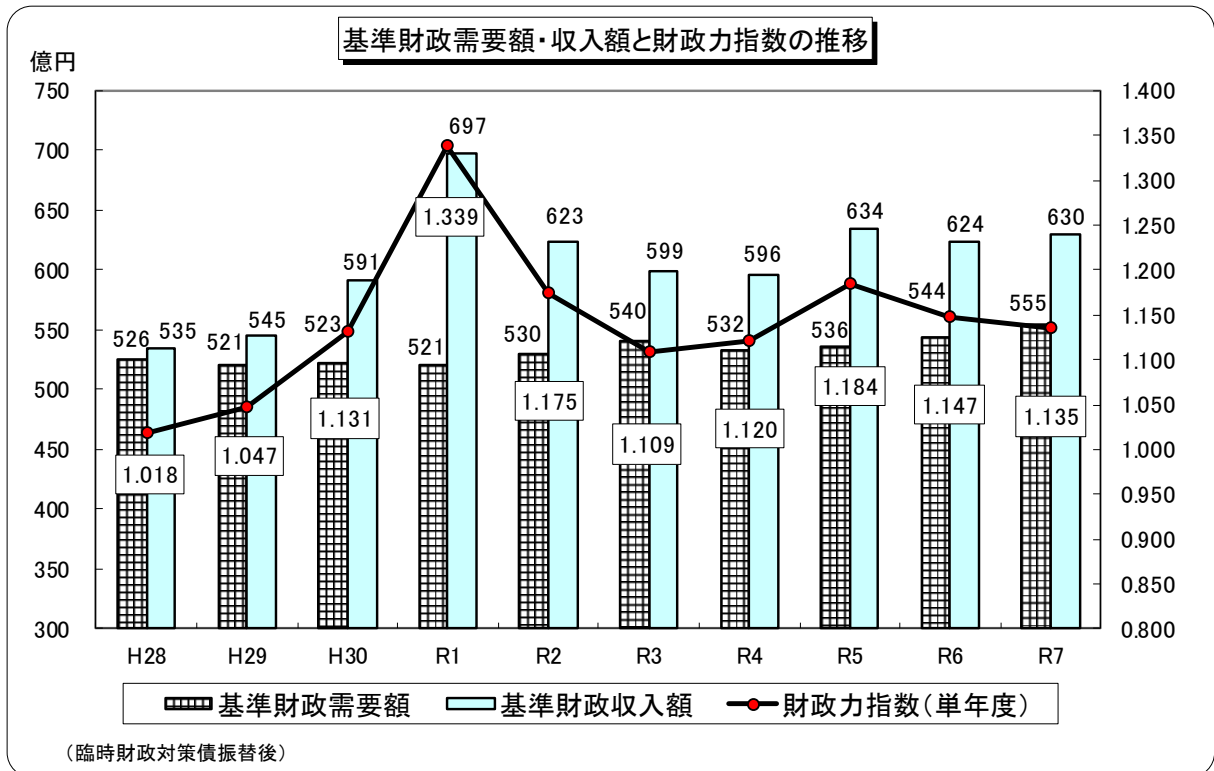
市税等収入額：市税、地方譲与税及び国から交付される地方消費税交付金などの交付金の合計額

※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。

※ 令和 6 年度までは決算額です。

平成 22～27 年度：交付団体

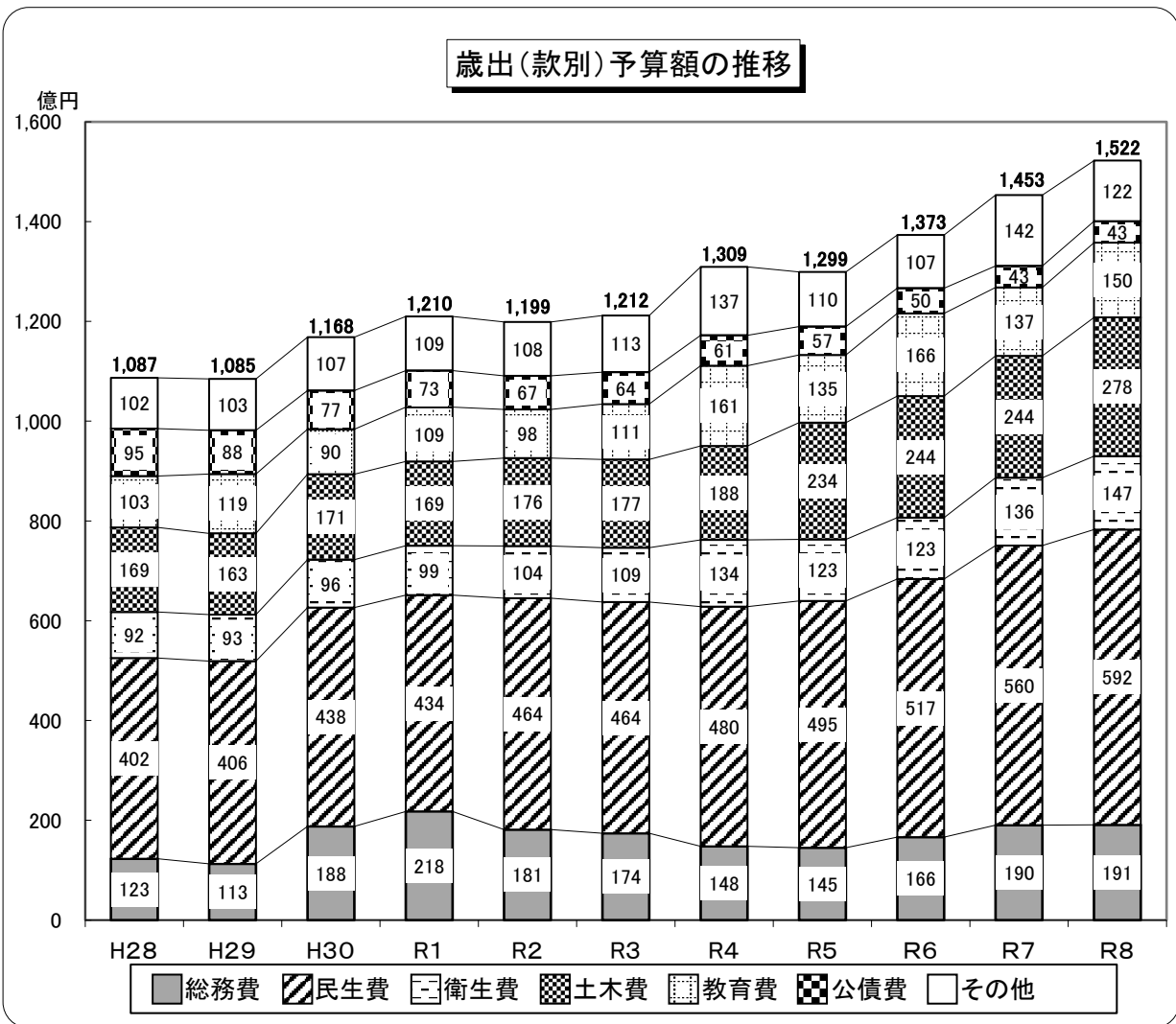
平成 28～令和 8 年度（見込）：不交付団体（平成 28～令和元年度は、合併特例措置による旧楠町分のみ交付）



歳出（款別）予算額の推移

一般会計歳出の主な款別の推移については、次のとおりです。

- ・総務費は、その他運動施設整備事業費（温水プールの改築工事）などが減となった一方、公共施設アセットマネジメント事業費（文化会館）の増などにより、対前年度比 0.6 億円、0.3%増の 191 億円を計上しています。
- ・民生費は、保育所事務費事業費や介護保険特別会計繰出金などの増により、対前年度比 31.6 億円、5.6%増の 592 億円を計上しています。
- ・衛生費は、旧北部清掃工場解体工事の増などにより、対前年度比 10.9 億円、8.0%増の 147 億円を計上しています。
- ・土木費は、堀川内水対策事業費や中央通り再編事業費などの増により、対前年度比 34.1 億円、14.0%増の 278 億円を計上しています。
- ・教育費は、部活動サポート事業の増などにより、対前年度比 12.4 億円、9.0%増の 150 億円を計上しています。
- ・公債費は、過去に発行した市債の償還終了などにより元金が減少傾向にあります。新たに発行する市債の金利上昇により、前年度と横ばいの 43 億円を計上しています。



※四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

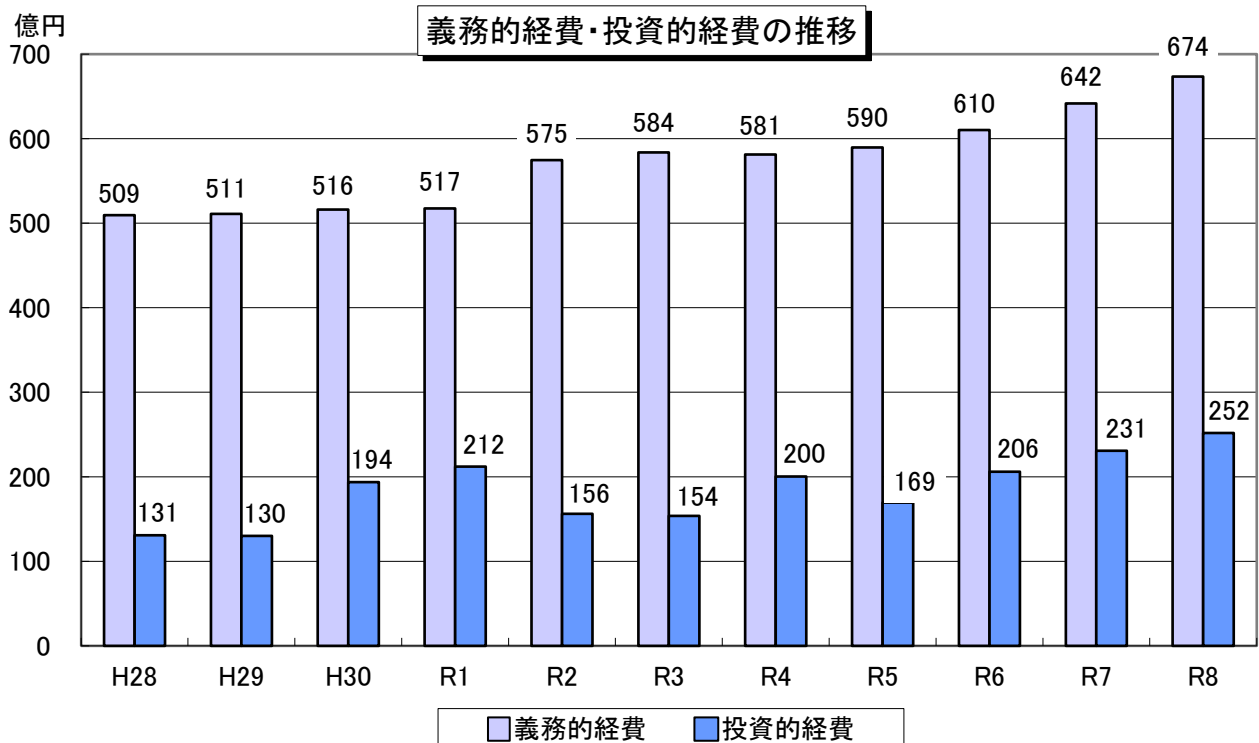
※平成 30 年度はスポーツ・国体推進部の新設に伴い、教育費から総務費へ国体関連予算等 72 億円を移管しています。

### 義務的経費・投資的経費の推移

義務的経費全体では、平成28年度以降、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や職員数の増加に伴う人件費の増によって増加傾向が続いています。令和2年度には会計年度任用職員制度の開始に伴い、令和元年度まで物件費に計上していた嘱託職員や臨時職員の経費を人件費に計上する組み替えを行ったため、575億円と大幅に増加しました。その後も、職員数の増加などによる人件費の増や国のこども施策拡充などによる扶助費の増に伴い、義務的経費は増加傾向にあります。

令和8年度は、公債費が前年度から横ばいとなったものの、人事院勧告に基づく給与改定や定年延長により隔年で定年退職者が発生することに伴う一般職退職手当の増などによる人件費の増に加え、私立保育園等における公定価格の増額改定や園児数の増、障害者就労継続支援施設やグループホームにおける利用者数の増加などにより、扶助費が増加することから、前年度比32億円、5.0%増の674億円となっています。

投資的経費は、平成29年度までは130億円規模で推移していましたが、平成30年度から令和元年度にかけて国体関連の運動施設の整備により212億円、令和4年度には給食センター整備などにより200億円まで増加しました。令和6年度以降も、小中学校の空調設備整備や大規模改修、消防指令システム再整備などの大型投資により増加傾向にあり、令和8年度においても、公共施設アセットマネジメント事業費（文化会館）や堀川内水対策事業費の増などにより、前年度比21億円、9.1%増の252億円と高い水準になっています。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

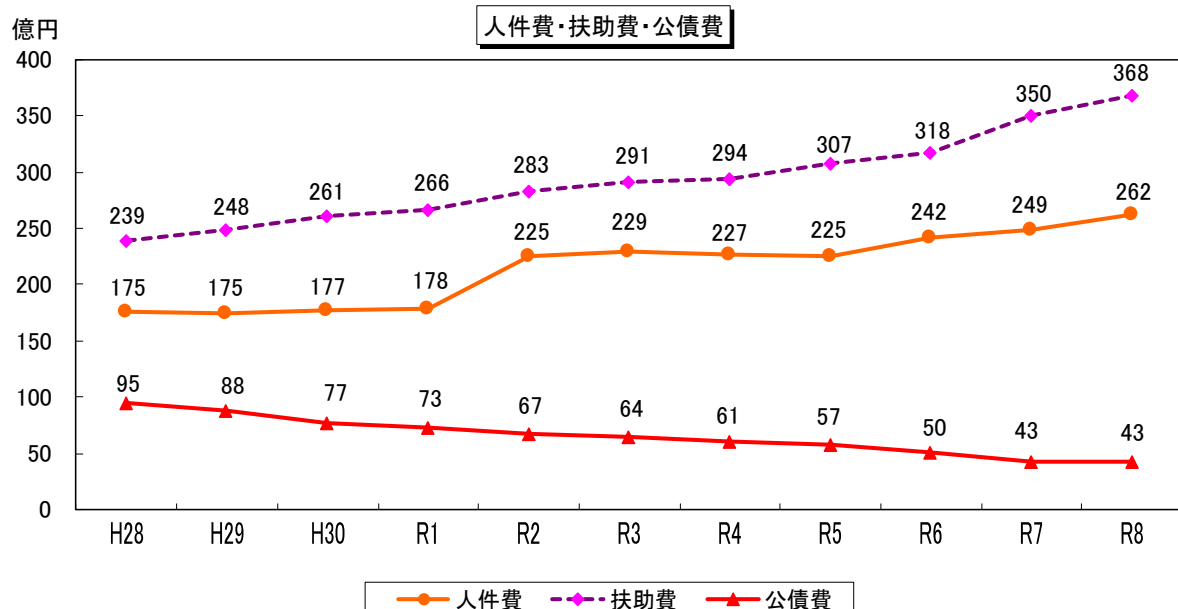
(注) 当初予算ベース

## 人件費・扶助費・公債費の推移

義務的経費の内訳を見ると、人件費は令和元年度まで人事院勧告に基づく給与改定や職員数の増などに伴い、緩やかな増加傾向にありました。令和2年度からは会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでの嘱託職員及び臨時職員に係る物件費が人件費に移行したことから大幅に増加しました。令和8年度は定年延長により、隔年で定年退職者が発生することに伴う退職手当の増をはじめ、人事院勧告に基づく給与改定や会計年度任用職員（パートタイム）の報酬単価改定に伴い、対前年度比13.6億円、5.5%増の262億円となりました。

扶助費は、社会保障関係経費の伸びに伴い、増加が続いています。令和8年度は公定価格の増額改定に伴う保育所事務費事業費の増などにより、対前年度比18.2億円、5.2%増の368億円となっています。

公債費は、過去に発行した市債の償還終了などにより元金が減少傾向にありますが、令和8年度は新たに発行する市債の金利上昇により、前年度と横ばいの43億円となりました。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) 当初予算ベース

【人件費の増減要因】 ※増減額は、職員数の増減や職員の異動による影響分を含む額です。

- ・人事院勧告の反映による職員の給料・期末勤勉手当の増 (5億9,488万円 + 4.8%)
- ・会計年度任用職員（パートタイム）の報酬単価改定等による報酬・期末勤勉手当の増 (3億3,546万円 + 7.6%)
- ・退職手当の増 (3億4,499万円 + 47.5%)

<当初予算における退職手当の推移>

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人事	898	921	430	1,137	584	794
消防	183	65	46	86	97	191
教育	164	66	41	110	45	86
計	1,245	1,052	517	1,333	726	1,071

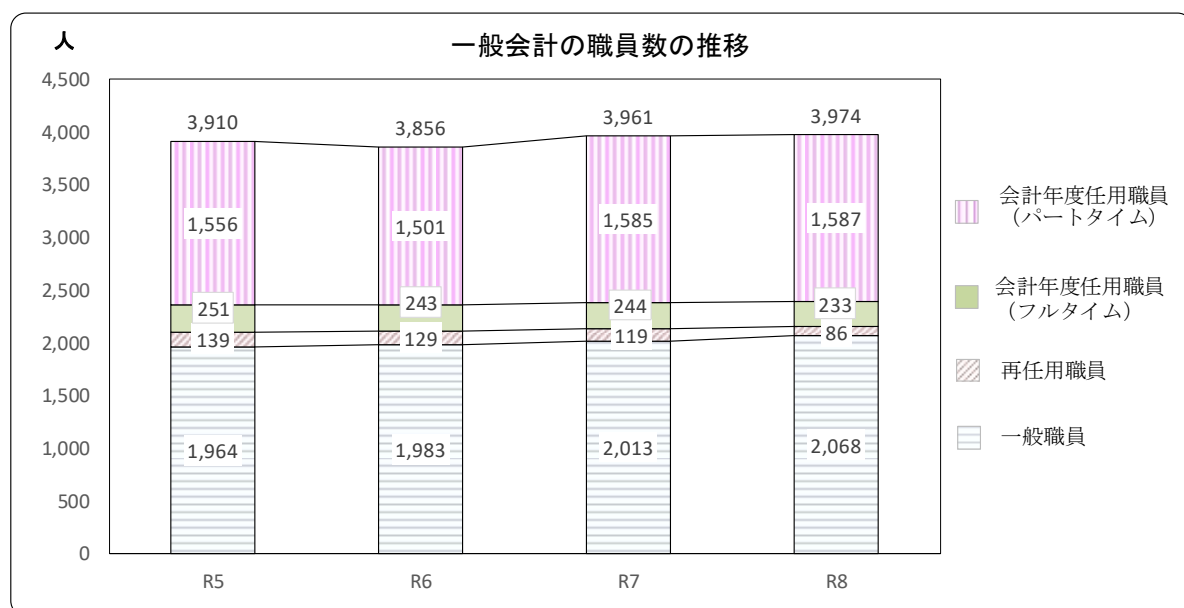
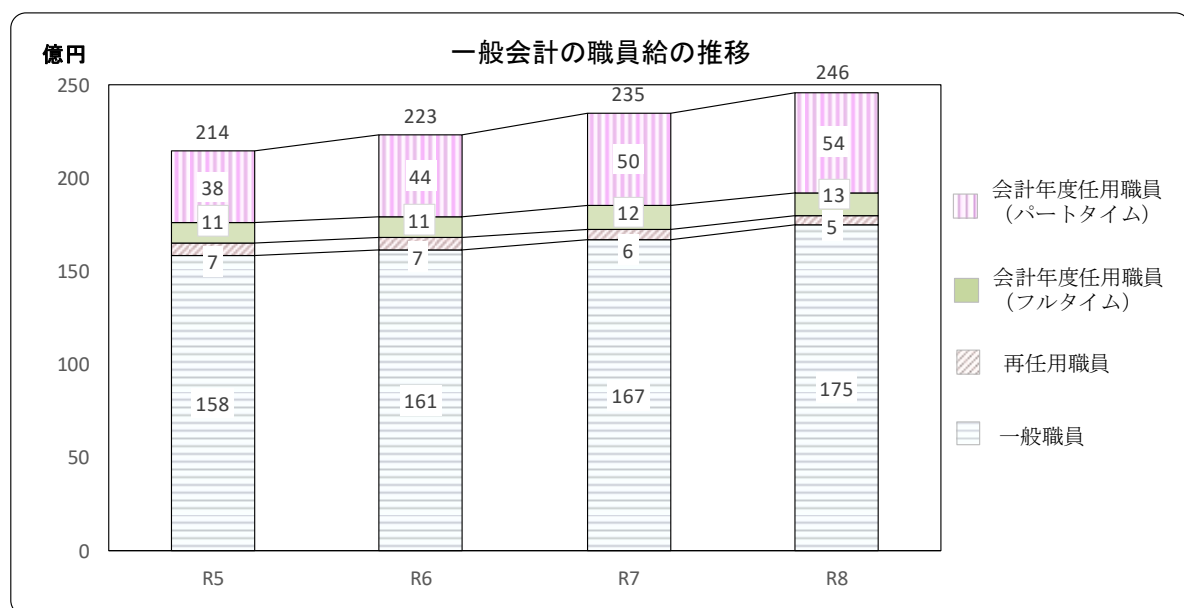
職員数・職員給の推移

一般会計の一般職員数は、令和7年度と比較して55人増加し、2,068人となりました。一方、再任用職員数は、段階的な定年延長の影響により退職となる一般職員が減少したことにより、令和7年度と比較して33人減少し、86人となりました。

会計年度任用職員（フルタイム）は、令和7年度と比較して11人減少し、233人となりました。

会計年度任用職員（パートタイム）は、令和7年度と比較して2人増加し、1,587人となりました。

一般会計の職員給については、令和7年人事院勧告が大幅な引き上げ改定となったことや、一般職員の予算定数の増などにより、令和7年度と比較して11億円増加し、246億円となりました。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

## 【データ編】

### ◇会計別・職種別人件費の状況

(単位：千円)

令和8年度当初予算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一 般 会 計		2,068	17,471,550	86	482,554	233	1,258,026	1,587	5,359,467	3,974	24,571,597
特別会計	競 輪 事 業	6	56,643	1	8,364			1	5,522	8	70,529
	国 民 健 康 保 険	15	112,962					13	43,993	28	156,955
	食肉センター食肉市場	3	26,817					1	2,437	4	29,254
	土 地 区 画 整 理 事 業	1	11,946					1	2,437	2	14,383
	介 護 保 険	28	206,563			16	90,843	9	32,289	53	329,695
	後 期 高 齢 者 医 療	9	65,531					3	11,436	12	76,967
	小 計	62	480,462	1	8,364	16	90,843	28	98,114	107	677,783
企業会計	水 道 事 業	104	961,140	4	22,051	1	6,674	18	59,156	127	1,049,021
	病 院 事 業	1,008	10,162,017	23	108,557	111	661,226	248	732,737	1,390	11,664,537
	下 水 道 事 業	83	728,176	2	12,976			24	73,062	109	814,214
	農 業 集 落 排 水 事 業	4	31,686							4	31,686
	小 計	1,199	11,883,019	29	143,584	112	667,900	290	864,955	1,630	13,559,458
合 計		3,329	29,835,031	116	634,502	361	2,016,769	1,905	6,322,536	5,711	38,808,838
(前年度合計)		3,270	28,525,323	153	756,175	370	1,970,997	1,902	5,923,820	5,695	37,176,315
(増減)		59	1,309,708	△ 37	△ 121,673	△ 9	45,772	3	398,716	16	1,632,523

(注)・一般職員の人数については、予算定数を計上。(ただし、任期付短時間勤務職員の人数は含まない)

- ・一般会計及び特別会計の会計年度任用職員(パートタイム)については、予算額から標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)で換算した人数を計上、企業会計の会計年度任用職員(パートタイム)については予算積算人数を計上。
- ・予算額については、退職手当を含まない。

### <参考>

(単位：千円)

令和7年度当初予算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一 般 会 計		2,013	16,675,552	119	589,129	244	1,240,082	1,585	5,000,682	3,961	23,505,445
特別会計	競 輪 事 業	5	45,103	1	8,078			1	4,847	7	58,028
	国 民 健 康 保 険	15	103,364					13	40,796	28	144,160
	食肉センター食肉市場	3	25,494					1	2,274	4	27,768
	土 地 区 画 整 理 事 業	1	12,311					1	2,274	2	14,585
	介 護 保 険	26	204,490	1	4,864	18	96,049	9	30,154	54	335,557
	後 期 高 齢 者 医 療	10	67,152					3	10,656	13	77,808
	小 計	60	457,914	2	12,942	18	96,049	28	91,001	108	657,906
企業会計	水 道 事 業	111	976,202	3	14,796	1	6,140	18	54,132	133	1,051,270
	病 院 事 業	1,000	9,707,771	26	122,879	107	628,726	245	700,458	1,378	11,159,834
	下 水 道 事 業	82	680,128	3	16,429			26	77,547	111	774,104
	農 業 集 落 排 水 事 業	4	27,756							4	27,756
	小 計	1,197	11,391,857	32	154,104	108	634,866	289	832,137	1,626	13,012,964
合 計		3,270	28,525,323	153	756,175	370	1,970,997	1,902	5,923,820	5,695	37,176,315
(前年度合計)		3,233	27,664,462	159	823,477	361	1,742,819	1,814	5,295,629	5,567	35,526,387
(増減)		37	860,861	△ 6	△ 67,302	9	228,178	88	628,191	128	1,649,928

全会計の基金残高は、令和7年度末に636億円となり、令和6年度末の665億円から29億円減少する見込みです。令和8年度当初予算は、アセットマネジメント基金などへの積立金19億円に対し、財政調整基金などからの繰入金44億円を計上しており、令和8年度末残高は前年度比3.8%減の612億円となる見込みです。

(主な基金について)

○ 財政調整基金 (令和7年度末 144.1億円 → 令和8年度末 138.5億円)

令和7年度においては、大雨災害対策や物価高騰対策などの財政需要に対し、収支均衡を図るため31.9億円を取り崩す一方、国費の受入超過や歳出不用額等により生じた決算剰余金1/2ルール分など16.4億円を積み立てることから、令和7年度末(1月補正予算後)の残高は、前年度から15.5億円減の144.1億円となる見込みです。

令和8年度当初予算においても、収支均衡を図るため6.9億円の繰入金を計上したことから、令和8年度末の残高は138.5億円となる見込みです。

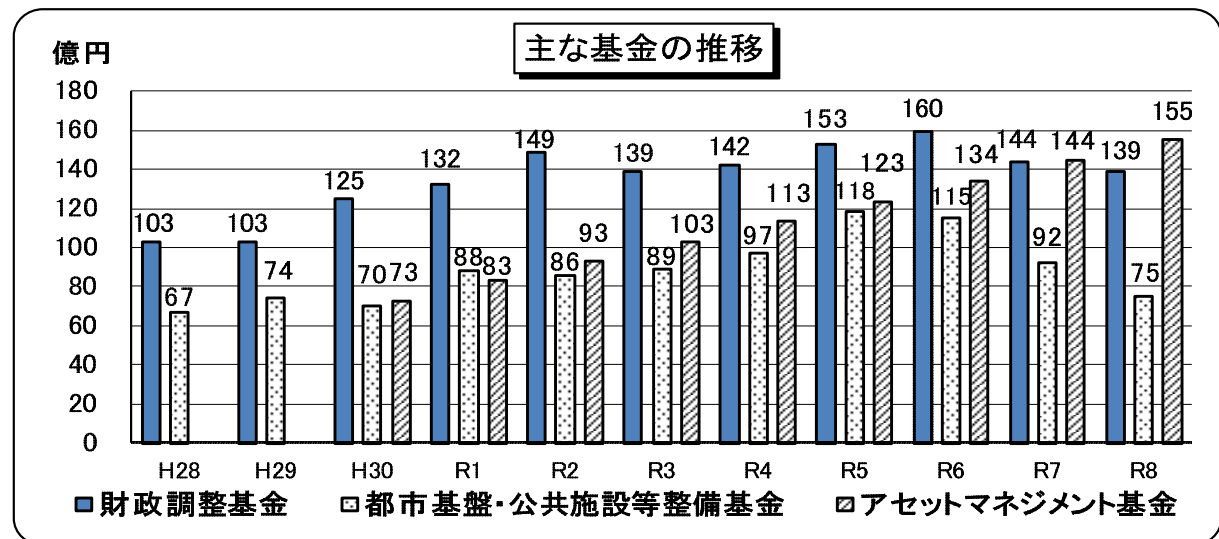
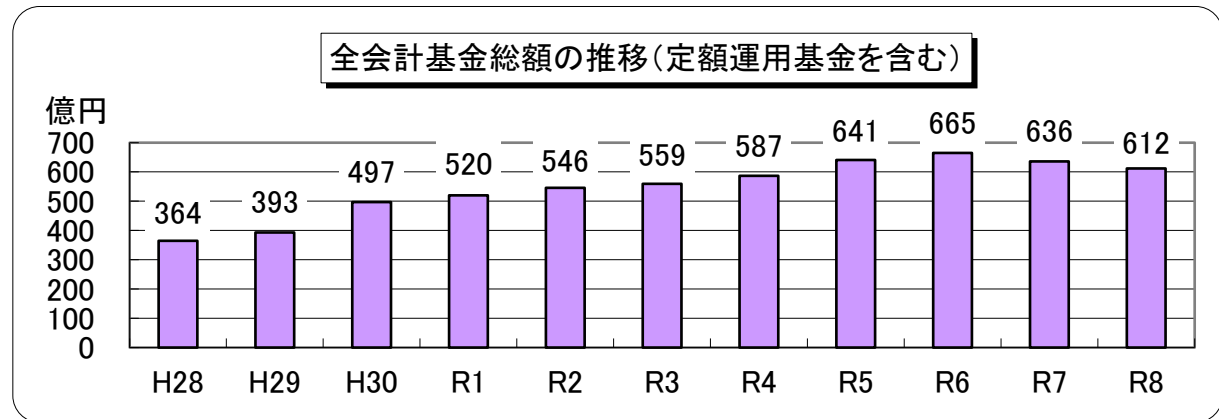
○ 都市基盤・公共施設等整備基金 (令和7年度末 91.8億円 → 令和8年度末 75.4億円)

令和7年度においては、中央通り再編事業や温水プール整備事業などに23.9億円取り崩すことなどから、令和7年度末(1月補正予算後)の残高は、91.8億円となる見込みです。

令和8年度当初予算においても、引き続き、中央通り再編事業などに充当するほか、新たに知と交流の拠点施設整備事業や大学等拠点施設整備事業などに充当するため、17.3億円の繰入金を計上したことから、令和8年度末の残高は75.4億円となる見込みです。

○ アセットマネジメント基金 (令和7年度末 144.5億円 → 令和8年度末 155.3億円)

将来の公共施設の大量更新に備えるため、小中学校更新のピークが始まる令和16年度までに200億円の残高を確保することを目標としており、令和8年度においても積立金10.8億円を計上しています。



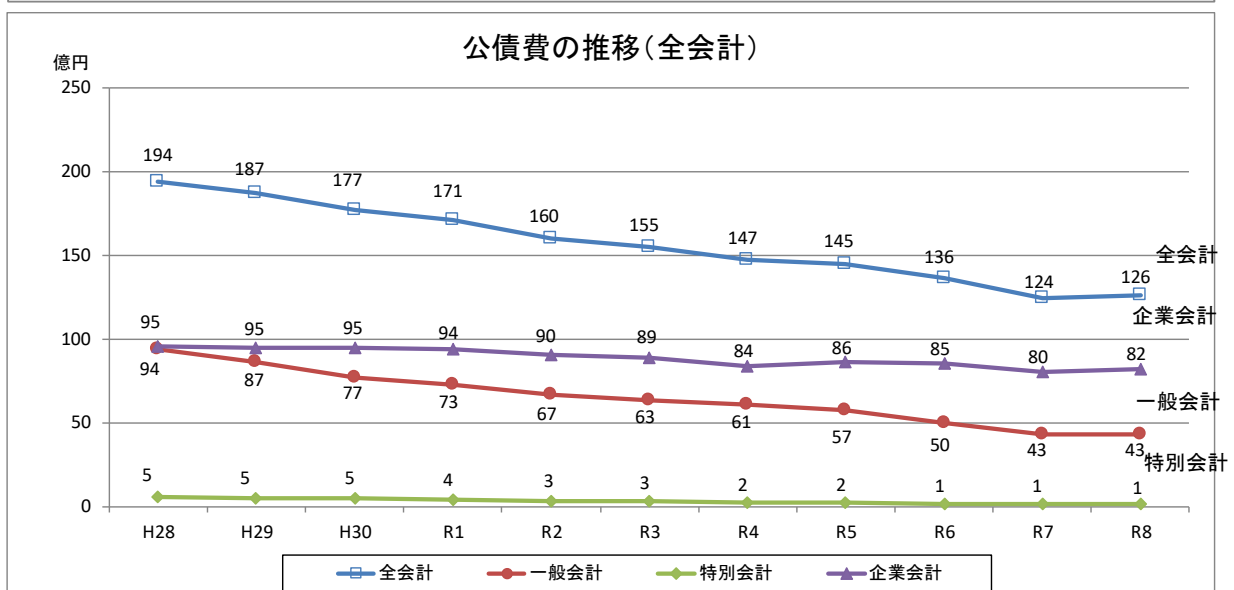
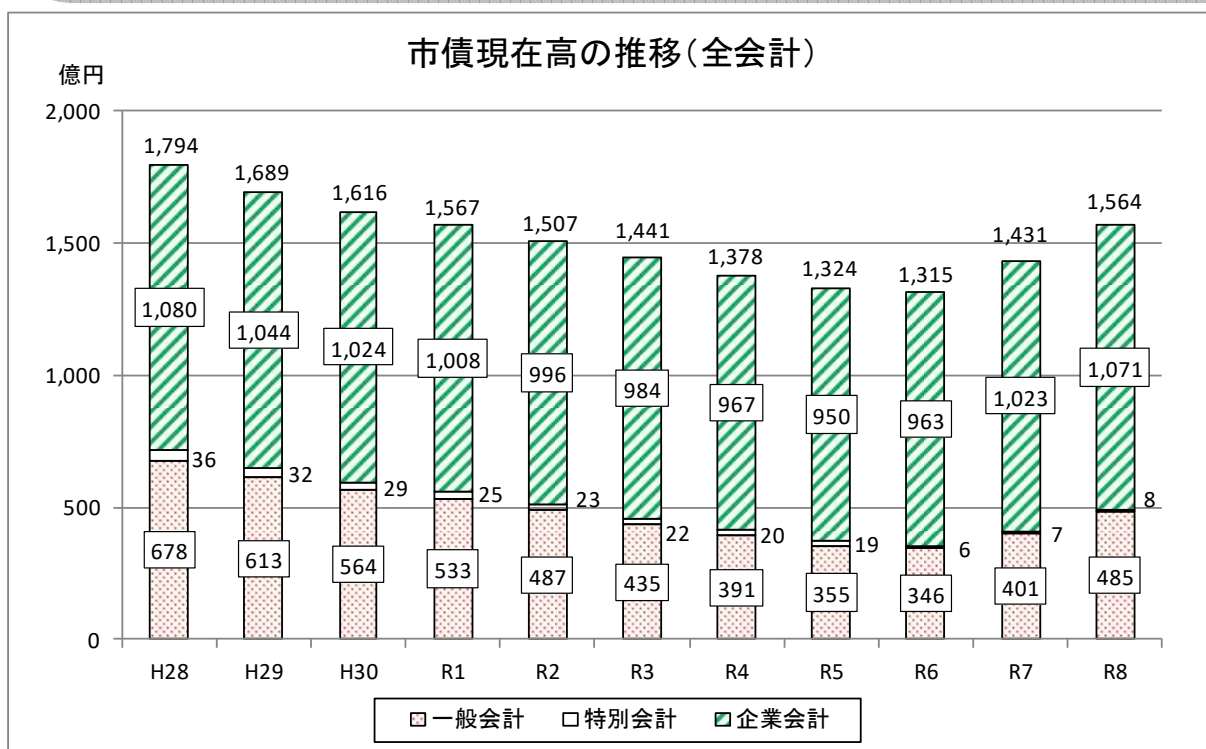
※平成28～令和6年度までは決算額、令和7年度は令和8年1月補正予算後見込額

※定額運用基金の土地開発基金の残高は、1,151,154千円

一般会計の市債現在高は、過去に発行した市債の償還が順次終了していくことに加え、新規の市債の発行抑制により年々減少していましたが、当初予算ベースでは、令和6年度に増加に転じました。令和8年度は、新規発行の増（対前年度比29.3億円、31.4%）により、令和8年度末は485億円に増加する見込みです。また、全会計の市債現在高は、一般会計分の増加に加え、企業会計分の残高も増加となることから、令和8年度末は1,564億円となる見込みです。

（人口一人当たり全会計市債残高 R6 決算 429,309円→R8 見込み 512,705円）

一般会計の公債費は、過去に発行した市債の償還終了や新規の市債の発行抑制により元金償還金は減となるものの、新たに発行する市債の金利上昇により利子支払金が増となることから、令和8年度は前年度とほぼ横ばいの43億円を計上しています。一方、全会計の公債費については企業会計の増により増加しており、令和8年度は126億円（対前年度比2億円、1.1%）となる見込みです。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

※令和6年度までは決算、令和7年度は1月補正予算後見込額となります。

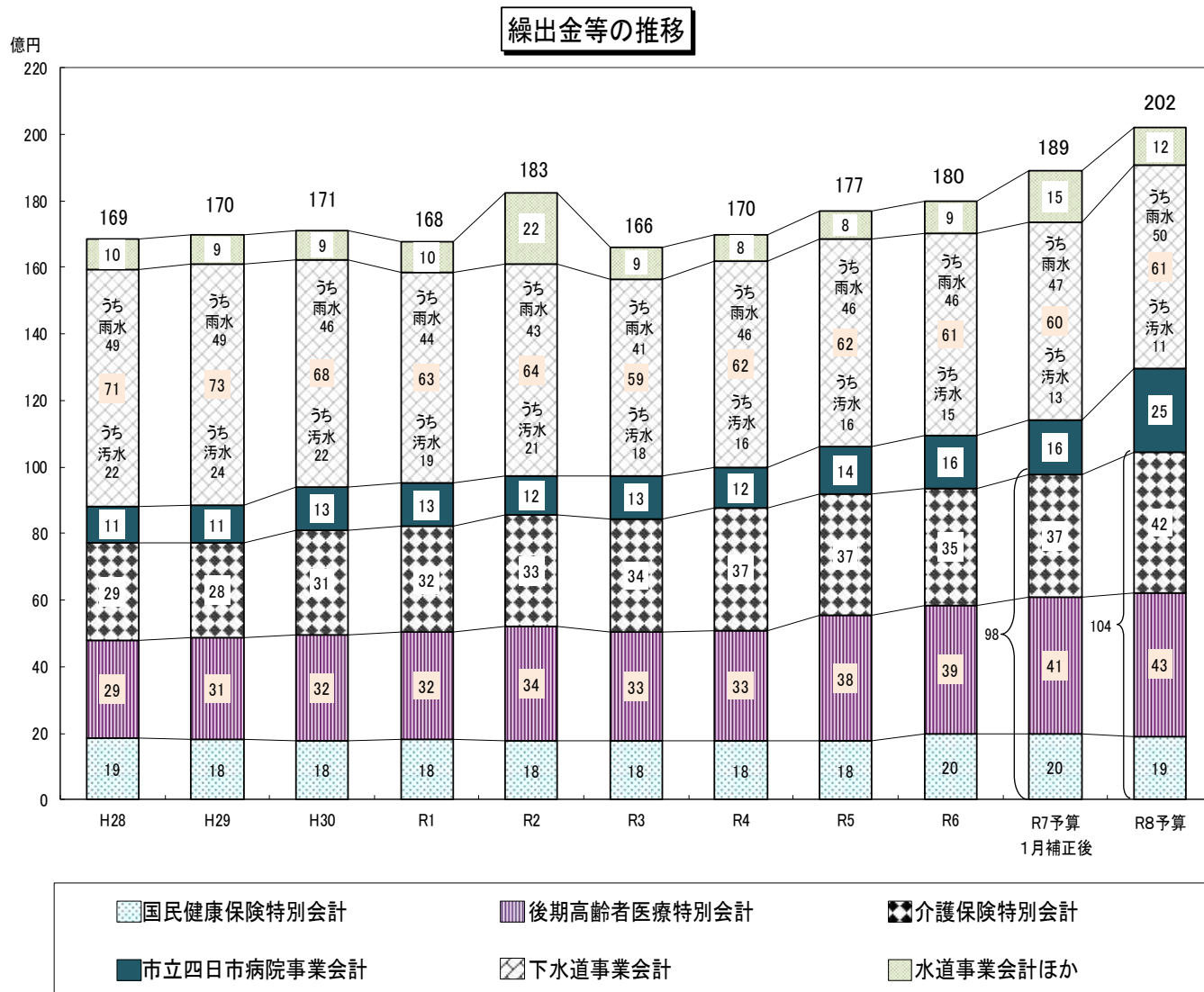
※農業集落排水事業については、令和6年度から企業会計に移行したため、令和5年度までは特別会計、令和6年度からは企業会計に計上しています。

## 繰出金等の推移

特別会計及び企業会計への一般会計からの繰出金等については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計への緊急支援として、水道料金の基本料金を半年間無料としたことに伴う水道事業会計繰出金の増により、一時的に決算額が増加しましたが、令和3年度にはその影響もなくなり、コロナ禍前の水準まで繰出金総額は減少しました。

令和4年度以降、被保険者数の増加などに伴う後期高齢者医療特別会計繰出金の増により繰出金総額は増加傾向にあり、令和8年度についても、令和7年度から13億円増の202億円となりました。このうち、社会保障関連の3特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金合計は、高齢者人口の増加などにより、令和7年度から6億円増の104億円となりました。

また、企業会計については、病院事業会計負担金が、高度医療やリハビリテーション医療に要する経費に係る繰出金を計上したほか、円滑な病院管理運営業務に資するための基準外繰出金を計上したことなどにより、9億円増加しました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H28 から R6 は決算ベース

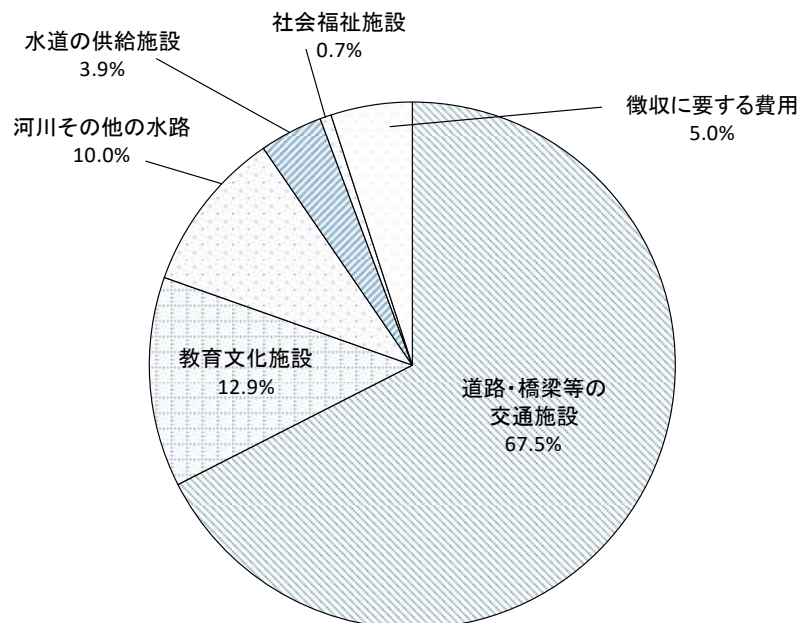
## 事業所税の使途

人口 30 万人以上の都市等を対象とする事業所税は、人口や企業の集中に伴って必要となる道路、学校、水道、下水道、防災などのまちづくりに必要な費用に充てるために一定規模以上の事業所に課税する目的税です。

本市は、平成 17 年 2 月 7 日に旧楠町と合併して人口が 30 万人を超え、平成 22 年 8 月 1 日から課税を始めました。

令和 8 年度は、本市の活発な産業活動を支える道路・橋梁等の交通施設の整備、小・中学校等の教育文化施設の整備、河川その他の水路の整備事業などの財源として有効に活用します。

## 令和8年度当初予算充当額3,964,400千円の使途内訳



事業所税の充当先区分	令和 8 年度当初予算 充当額 (千円)	令和 7 年度当初予算 充当額 (千円)	対前年度増減	
			増減額 (千円)	増減率 (%)
道路・橋梁等の交通施設	2,676,001	2,526,969	149,032	5.9
教育文化施設	511,734	542,982	△ 31,248	△ 5.8
河川その他の水路	396,910	0	396,910	皆増
水道の供給施設	154,055	617,216	△ 463,161	△ 75.0
社会福祉施設	27,480	5,388	22,092	410.0
徴収に要する費用 (5%)	198,220	194,345	3,875	2.0
合計	3,964,400	3,886,900	77,500	2.0

## 令和8年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	
					うち事業所税 充当額	
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕費	市内一円の道路について、適切な維持管理を図るため、交通量が多く劣化が進んでいる道路及び道路付帯施設の修繕を実施する。	1,179,300	903,797	903,797
		道路改良単独事業費	新設道路や現道拡幅等の整備を実施する。	372,270	194,270	194,270
		生活に身近な道路整備事業費	土木要望に特化した予算を、自主選定組織によって実施箇所の選定ができるよう制度化し、地区が主体となって、より効果的な整備を実施する。	807,000	807,000	793,618
		産業支援・生活拠点道路整備事業費	劣化が進んでいる道路の再舗装や、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を実施する。	726,200	201,800	201,800
		橋梁整備単独事業費	市内一円の橋梁について、安全性・信頼性を確保するため、橋梁整備を実施する。	154,430	154,430	154,430
		狭あい道路対策事業費	良好な市街地形成、生活環境の向上を図るため、建築行為等に合わせて、道路後退用地を市で確保・整備し、狭あい道路の解消を実施する。	388,892	274,892	90,000
	交通安全対策費	交通安全施設整備単独事業費	市内一円の道路区画線、防護柵等の交通安全施設の整備や修繕等を行うとともに、鉄道駅において駅前広場の整備に向けて用地を確保する。	346,846	306,086	306,086
		歩行者自転車空間整備事業費	自転車の利用が多い駅周辺や公共施設を結ぶ路線において、自転車が安全に安心して走行できる空間を整備する。 歩行者空間としての側溝整備(道路拡幅)・カラー舗装を実施する。	32,000	32,000	32,000
<b>「道路・橋梁等の交通施設」計</b>				<b>4,006,938</b>	<b>2,874,275</b>	<b>2,676,001</b>

	小学校費・中学校費	その他施設整備費(小・中)	学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。	679,072	310,463	310,463
	小学校費	橋北小学校改築整備事業費	橋北小学校の改築に向けた設計等を実施する。	84,373	39,573	39,573
		大規模改修事業費	学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和8年度は、県小学校、羽津北小学校、三重北小学校、浜田小学校、中央小学校、川島小学校、三重西小学校、塩浜小学校、及び中部西小学校の改修工事、中部西小学校、八郷小学校、日永小学校、内部東小学校、塩浜小学校及び浜田小学校の改修に向けた設計を実施する。	957,183	156,678	156,678
	幼稚園費	その他施設整備費(幼)	公立幼稚園の施設を適切に維持管理するため、必要な改修工事を実施する。令和8年度は、内部幼稚園ほか2園で倉庫立替工事及び工事管理業務委託を実施する。	15,820	5,020	5,020
<b>「教育文化施設」計</b>				<b>1,736,448</b>	<b>511,734</b>	<b>511,734</b>

## 令和8年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	
					うち事業所税 充当額	
土木費	河川改良事業費	河川改良事業費	治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施する。	160,740	160,740	160,740
		排水路改良事業費	治水安全度の向上を図るため、排水路改良を実施する。	236,170	236,170	236,170
<b>「河川その他の水路」計</b>				<b>396,910</b>	<b>396,910</b>	<b>396,910</b>
衛生費	上水道費	水道事業会計基準内補助金	水道事業会計における紫外線処理施設の整備や水道管路の耐震化事業に対して補助を実施する。	161,874	161,874	154,055
<b>「水道の供給施設」計</b>				<b>161,874</b>	<b>161,874</b>	<b>154,055</b>
民生費	児童福祉費	就学前教育・保育施設整備事業費	四日市市認定こども園整備推進計画に基づき、公立保育園・幼稚園が認定こども園に移行するために必要な施設整備を実施する。令和8年度は、大矢知こども園及び下野こども園の建築工事に向けた設計を実施する。	19,280	19,280	19,280
		認定こども園整備事業費	公立認定こども園の施設を適切に維持管理するため、必要な改修工事を実施する。令和8年度は、四日市中央こども園園庭整備工事を実施する。	8,200	8,200	8,200
<b>「社会福祉施設」計</b>				<b>27,480</b>	<b>27,480</b>	<b>27,480</b>
総務費	徴税费	一般職給	課税業務に係る事務費。	581,846	282,053	198,220
<b>「徴収に要する費用」計</b>				<b>581,846</b>	<b>282,053</b>	<b>198,220</b>
<b>合 計</b>				<b>6,911,496</b>	<b>4,254,326</b>	<b>3,964,400</b>

## 令和8年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	
					都市計画税 充当額	
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金 午起土地区画整理事業 等	56,039	56,039	42,592
		公園建設費	垂坂公園・羽津山緑地整備事業費	675,584	142,084	1,140
	下水道費	下水道整備費	下水道事業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還元金及び資本費分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還元金及び資本費分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター整備事業分 等	6,101,560	6,101,560	2,548,545
公債費	公債費	地方債償還元金及び地方債利子	地方債償還元金及び地方債利子 街路築造事業分 公園整備事業分	4,295,953	4,295,953	226,023
合 計				11,129,136	10,595,636	2,818,300

対象事業

- ・都市計画事業… 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業… 土地区画整理法の規定に基づく事業

## 令和8年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

社会保障・税一体改革により、地方消費税のうち、税率引き上げ分に相当する地方消費税交付金は、社会保障財源化分として、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）を含む社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てることとされています。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 47.7億円

（歳出）・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 486.9億円

### 【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源	うち引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分の 地方消費税交付金)	
		国県支出金	市債	その他			
社会福祉	障害者福祉事業	1,647,806	618,766	0	91,785	937,255	182,312
	高齢者福祉事業	652,966	116,846	0	177,268	358,852	69,803
	児童福祉事業	24,250,259	14,931,787	201,300	503,261	8,613,911	1,675,553
	母子福祉事業	732,704	339,760	0	146	392,798	76,406
	生活保護扶助事業	6,496,930	4,997,575	0	0	1,499,355	291,650
	小計	33,780,665	21,004,734	201,300	772,460	11,802,171	2,295,724
社会保険	介護保険事業	4,215,063	161,640	0	0	4,053,423	788,460
	国民健康保険事業	1,921,371	1,105,448	0	0	815,923	158,711
	後期高齢者医療保険事業	4,305,955	653,645	0	0	3,652,310	710,437
	小計	10,442,389	1,920,733	0	0	8,521,656	1,657,608
保健衛生	母子保健事業	30,740	19,092	0	5,274	6,374	1,240
	成人保健事業	677,103	12,841	0	103,615	560,647	109,055
	予防接種事業	498,748	11,364	0	0	487,384	94,805
	保健所事業	494,729	26,916	0	18,737	449,076	87,353
	病院事業	2,578,863	0	0	43,700	2,535,163	493,132
	その他保健衛生事業	183,941	1,152	0	6,535	176,254	34,284
	小計	4,464,124	71,365	0	177,861	4,214,898	819,869
合計	48,687,178	22,996,832	201,300	950,321	24,538,725	4,773,201	

# 補助金の見直し等について

## 【見直し等の状況】

	件数	令和8年度 当初予算額 (千円) (A)	令和7年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)	
見直し実施	29	1,439,259	1,468,379	△ 29,120	
「四日市市補助金等交付基準」による内訳	(1-1) 市の政策目的との合致	26	1,439,259	1,257,779	181,480
	(1-2) 行政の関与の適切性				
	(2) 行政の関与の公平性				
	(3) 補助対象事業				
	(5) 個人給付的補助金の公平性				
	(7) 補助類型及び補助内容の明確化				
	(8-1) 終期の設定 (サンセット補助金)	1	0	600	△ 600
	(8-2) 周期の設定 (周期補助金)	(1)	(4,500)	(7,100)	(△ 2,600)
	(8-3) 国・県補助制度との関係 (国県補助金)	2	0	210,000	△ 210,000
見直し以外	258	4,521,430	4,945,389	△ 423,959	
合計	287	5,960,689	6,413,768	△ 453,079	

※「四日市市補助金等交付基準」による見直し内訳のうち、重複する項目については、( ) を付しています。

## 【部局別総括表】

	件数	令和8年度 当初予算額 (千円) (A)	令和7年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)
危機管理統括部	5	50,728	39,835	10,893
政策推進部	2	7,500	3,000	4,500
総務部	6	49,181	53,670	△ 4,489
財政経営部				
市民生活部	12	266,862	269,960	△ 3,098
健康福祉部	34	481,790	573,746	△ 91,956
こども未来部	53	2,494,046	2,324,007	170,039
シティプロモーション部	34	363,254	333,497	29,757
商工農水部	82	1,276,718	1,872,606	△ 595,888
環境部	8	179,484	157,658	21,826
都市整備部	29	524,791	509,702	15,089
会計管理課				
消防本部	2	1,140	790	350
上下水道局	9	181,840	189,775	△ 7,935
教育委員会	10	54,795	56,962	△ 2,167
議会事務局	1	28,560	28,560	0
選挙管理委員会事務局				
監査事務局				
農業委員会事務局				
合計	287	5,960,689	6,413,768	△ 453,079